

TOHO BANK REPORT

2020.9 DISCLOSURE

東邦銀行中間期ディスクロージャー誌 (資料編) 2020年9月期



TOHO BANK REPORT 2020.9

PROFILE プロフィール (2020年9月30日現在)	設立	•••	1941年11月4日	
(20204-))]30[]36[])	資本金	•••	235億19百万円	THE TRULE OF SERVICE O
	総資産	•••	6兆5,457億円	
	総預金	•••	5兆9,363億円	
_	貸出金	•••	3兆9,913億円	
-	自己資本比率 (国内基準)	•••	単体8.95%、連結9.22%	
-	発行済株式総数	•••	252,500千株	
-	本店所在地	•••	福島市大町3番25号	
-	店舗数	•••	本支店118ヵ店 (福島県内105、県外12、インターネット支店1)
-	従業員数	•••	2,054人	
GROUP 東邦銀行グループ	とうほう証券株式会社		… 証券業務	
	東邦リース株式会社		… リース業務	
	株式会社東邦カード		… クレジットカード業務および信用保証業務	
_	株式会社東邦クレジットサー	-ビス	… クレジットカード業務および信用保証業務	
-	東邦信用保証株式会社		… 信用保証業務	
-	東邦情報システム株式会社		… 電子計算機による計算業務・電子計算機ソフトウェア開	発業務
_	株式会社とうほうスマイル		… 帳票等の印刷・製本業務	
CONTENTS 目次	P1 ··· 経営支援、地	域活	生化への取組み	
CONTLINIS EX	P7 · ・・・ 財務デ			
	P66 ··· 開示項E	目一覧	_	



経営支援、地域活性化への取組み

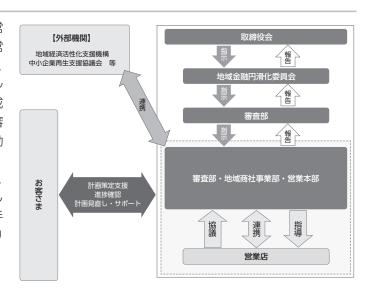
お取引先の経営支援に関する取組み方針

当行では、地域のお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めるとともに、最近の経済環境や雇用環境の変化のなかで地域金融の円滑化に資するため、より適切にお客さまからのご相談などに対応してまいります。また、経営支援を必要とするお客さまに対しては、リレーションシップを大切にし、経営実態等に応じて、経営相談や経営指導、経営改善等に向けた取組みへの支援を適切かつ積極的に行ってまいります。

お取引先の経営支援に関する態勢整備

営業店においては「金融円滑化対応責任者(=営業店長)」が「経営支援推進担当者」を任命し、「経営支援推進担当者」は営業店長の指示・監督のもと、お客さまに対する金融仲介機能の発揮や、コンサルティング能力向上を目指した営業店行員の指導育成を図っております。また、経営支援の統括部署を審査部とし、営業店・本部一体となって経営支援活動に取組む態勢としております。

また、必要に応じて、地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会などの外部機関とも連携しながら、様々な経営支援メニューの中から最適な手法を活用し、お客さまの経営支援に取組んでまいります。

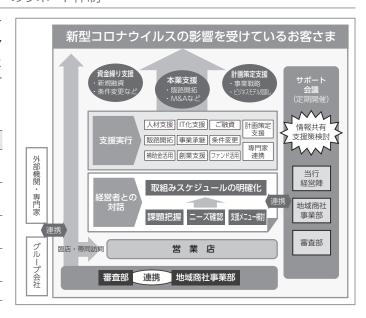


ウィズコロナ・アフターコロナにおけるお客さまへのサポート体制

新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、お客さまの経営課題は複雑化・高度化しております。様々なご相談に対し、各種専門家や当行グループ会社と連携したプロジェクトを立ち上げ、総合的なコンサルティングサービスを提供いたします。

【コンサルティングサービスの内容】

項目	サポート例
販路拡大	当行ネットワークを活用した販路開拓サポート、仕入先や外注先のご紹介
IT導入	東邦情報システムと連携したツール導入 のご提案
設備投資	各種補助金等を活用した設備投資のご案 内、リース活用ご提案
人材採用	経営幹部、管理職および専門職等の人材 ご紹介
財務改善	収益性向上や資金繰り面に係るサポート



経営課題提案型営業を通じたお取引先に対するコンサルティング機能の発揮

■ 創業・新事業開拓を目指すお客さまへのサポート

創業支援の取組みとして、「とうほう起業家応援相談会」を継続開催している他、自治体と連携した「とうほう創業支援塾」などを実施しております。起業を目指す方、また起業後に課題を抱える方を継続してサポートすることで、地域産業、雇用の創出・発展に貢献しております。

とうほう起業家応援相談会

【開催内容】(個別相談形式)

対象者/起業予定者、既事業者

- ・起業に関する相談だけではなく、 事業を継続する上でのあらゆる相 談に対応。
- ・最寄りの当行店舗で相談可能。 (当行本店での直面談又はモニター面談)

【相談事例】

起業、販路拡大、新商品開発・新 事業展開、プロモーション手法 等

【連携団体】

福島県よろず支援拠点 等

自治体等との連携事業

とうほう創業支援塾

【開催内容】(講義形式)

対象者/創業予定者 (第二創業等含む)

・産業競争力強化法に基づく認定を 受けた自治体の特定創業支援事業 として実施。

【講義内容】

事業計画などの策定、経営・財務 相談、マーケティング手法の習得 等

【連携団体】

福島県中小企業診断協会

各種創業支援事業への参画

- ・福島県等が実施する各種創業支援事業に積極的に参画しております。
- ・創業を希望する方の課題 (ニーズ) を捉え、当行のサービス、外部ネットワークを活用し、事業構想の 実現をサポート。

【参画事例】

- ・福島県 「福島テックプラングランプリ」
- ・福島県 「ふくしまベンチャーア ワード」

■ 成長段階において更なる飛躍を目指すお客さまへのサポート

「経営課題提案型営業」を積極的に展開しており、お客さまの各種経営課題に対し総合的なサービスをご提案しております。

資金調達・企業戦略支援

私募債

「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債」「ふるさと支援 福利厚生型私募債」「ESG/SDGs応援型私募債」を積極的に引き受けしております。

プロジェクトファイナンス、シンジケートローン

プロジェクトファイナンス、シンジケートローンを組成し、大型事業に対する融資をお手伝いしております。

年金・退職金制度

確定拠出年金制度などの企業年金制度導入のお手伝いを行っております。

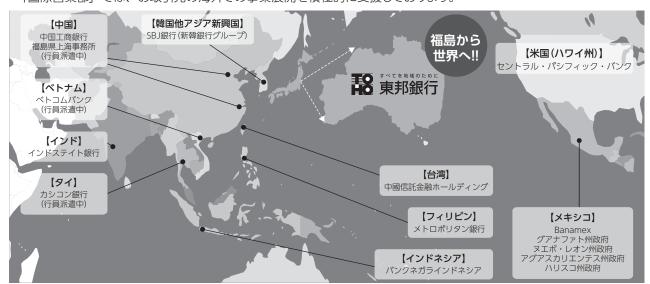






貿易相談・海外進出支援

[国際営業部] では、お取引先の海外での事業展開を積極的に支援しております。



ベトナムにおける県産品販促支援

2019年10月、ベトナムのフォーチュナホテルにて郡山市・JETRO共催で「こおりやま広域圏産品プロモーションセミナー」が開催されました。当行ベトコムバンク駐在員が現地での活動を支援しました。





バンコク商談会	(2020年10月)
上海商談会	(2020年11月)
ベトナム商談会	(2020年10月)

福島県と協働で出展企業を支援し、県内企業への海外販路拡大支援を目的として実施しているものづくり商談会です。当行では、海外へ事業展開されるお客さまのニーズに応えるとともに福島県経済の国際化に貢献できるよう努めてまいります。

専門家との業務提携

専門家と連携し、会計・税務、国際物流、貿易保険など幅広い分野で海外取引を支援

日本通運、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン、トーマツ、日本貿易保険 (NEXI)、大和証券、セコム、ALSOK福島、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、ハラル・ジャパン協会、パソナ、アリババ、国際協力機構 (JICA)、GLコネクト、ドンバンⅢ工業団地インフラ開発、大和総研、Inagora

成長産業の支援

福島県が復興の柱に位置づける再生可能エネルギー産業や医療関連産業など、成長産業の創出・集積に向けた動きが活発化しており、そうした動きを一層加速させるため、積極的な情報発信に加え、個別案件の取組みを強化しております。

再生可能エネルギー分野に関する取組み

プロジェクトファイナンス等による再生可能エネルギー個別案件の取組み

【再生可能エネルギー分野への融資実績】(2020年9月末現在)

融資実績累計 *** 564件/約2,147億円

6次産業化に関する取組み

「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」へ出資参加し、出資総額20億円のうち4億円を出資いたしました。(金融機関の出資額としては最大)

医療・介護分野に関する取組み

福島県内の医療法人や介護事業者に対して、事業承継や設備資金等の経営課題提案型営業を展開しております。

福島県産品の風評被害払拭・販路拡大支援

復興支援通販事業

県内の食品関連事業者の皆さまの販路拡大を支援するため、復興支援通販事業に協賛・協力しております。

2012年4月から、第3弾として「ふくしま市場うつくしま良品本舗」の取扱いを開始しております。

また、同通販力タログにおいて、2020年4月から9月まで、「新型コロナに負けるな!ふくしま県産品買って応援キャンペーン」を実施しております。





通販事業開始以降の販売実績

24.5万個 / 10億1千9百万円

商談会の開催

お取引先のビジネスマッチング、販路拡大機会の提供を目的とした各種商談会を実施しております。

【主な商談会】

名称	名称 開催地		備考		
地方銀行 フードセレクション2020	オンライン商談	2020年10月~ 2021年3月	主催:当行を含む地方銀行56行 リッキービジネスソリューション(株)		
食の個別商談会 ふくしまフードフェア2020	東京都/ ロイヤルパークホテル (オンライン商談併用)	2020年10月	主催:当行 共催:福島県 参加企業:首都圏バイヤー 14社 県内サプライヤー 19社		

お客さま応援運動 とうほうマルシェ

地域経済を元気にしたい、お取引先のお役に立ちたいとの想いから、コロナ禍の影響を受けるお客さまを応援することを目的として、役職員が商品を購入する取組みを「とうほうマルシェ」として実施しております。 (2020年10月~運用開始)



不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合は、お客さまの経営状況を勘案し、お客さまの意向を踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討しております。また、保証人のお客さまから本ガイドラインに則した保証債務の整理の申し出があった場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応を行ってまいります。

【不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の対応状況】 (2020年4月~2020年9月末)

新規に無保証で融資した件数**	•••	1,306件
新規融資に占める無保証融資の割合*	•••	17.2%
保証契約を変更・解除した件数**	•••	174件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数*	•••	1件
※は山小企業・個人事業のお客さまに対する取組件数です。		

【経営者保証に関するガイドラインとは】

「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証 (中小企業の経営者などによる個人保証) において合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会 (全国銀行協会および日本商工会議所が事務局) が公表したものです。

■ 事業承継・資産承継が必要なお客さまへのサポート

事業承継・M&A業務に対する取組み

事業承継支援への取組み

事業承継等で悩みを抱えるお客さまに対し、営業店と本部が連携し課題解決に向けたサポートを行っております。

【実績推移】

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度上期
対応先数	220先	264先	280先	323先	357先	480先	521先	527先	418先	206先
(月平均)	18.3先	22.0先	23.3先	26.9先	29.7先	40.0先	43.4先	43.9先	34.8先	34.3先

事業承継における「後継者問題対応策としてのM&A」業務への取組み

外部専門機関 (コンサルティング会社等) と連携し、お取引先に応じたアドバイスを行っております。 【 2020年度上期実績 】

相談対応件数 … 90先

成約件数 *** 4先

円滑な資産承継への取組み

お客さまの資産承継のお手伝いとして、以下の信託商品の取扱いをしております。

「とうほう遺言信託・とうほう遺産整理業務」(2017年6月~) 「とうほう遺言代用信託・とうほう暦年贈与型信託」(2019年3月~)

遺言作成サポートサービス

- ○財産台帳作成
- ○資産配分案の検討
- ○資産承継のための報告書作成

遺言信託

- ○遺言書作成のご相談
- ○遺言書保管
- ○遺言書に基づく遺産分割手続き

遺産整理業務

- ○相続財産調査·財産目録作成
- ○遺産分割協議書作成アドバイス
- ○遺産分割手続きの実施

(2017年6月~2020年9月)

相談件数	4,453件
遺言信託申込件数	508件
遺産整理業務申込件数	44件

遺言代用信託

- ○相続発生時に、お預かりした資金をあらかじめ 指定されたご家族へ、遺産分割協議の手続き なしに速やかに交付する信託商品
- ○元本補てん付合同運用指定金銭信託

暦年贈与型信託

- ○贈与者から資金を一括して預かり、毎年の贈与 手続きをサポートする信託商品
- ○元本補てん付合同運用指定金銭信託

(2019年3月~2020年9月)

遺言代用信託申込件数	84件
暦年贈与型信託申込件数	123件

■ 経営改善、事業再生等を必要とされるお客さまへのサポート

事業再生支援の実績

これまでに、90社、対象与信額862億円の 事業再生を実施。8千名以上の雇用が確保され ております。 (単位:社・人)

	メイン先支援実績		
	累計 従業員数		
地域経済活性化支援機構	6	1,627	
中小企業再生支援協議会	15	1,016	
産業復興相談センター	18	133	
東日本大震災事業者再生支援機構	15	256	
その他私的再生	29	3,477	
法的再生	7	1,798	
合計	90	8,307	



ふるさとふくしまへの積極的貢献

復興から成長へ ~地方創生への取組み~

地域の様々な課題に対して、外部機関とも連携し最適なサポートメニューを提案しております。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」サポート体制とメニュー

地域の皆さま

地方自治体

18

すべてを地域のために

を地域のために **上ワムロノ**ニ

外部専門機関

相互連携•情報収集•提供

学生主体の産学官金連携事業「お弁当 プロジェクト」へ参画し「大わらじ福か つ弁当」を開発

まち

企業立地·産業集積

ひと

しごと

地域の課題解決に向けた取組み



「とうほう次世代経営塾」(オンライン開催) 若手経営者のネットワーク形成や経営手法習 得機会を提供

アグリ・6次化支援

再生可能エネルギー

医療福祉機器

地域産業の競争力強化

企業のライフステージに応じた経営課題提案型営業の展開

サエリ肥エネルナ

ビジネスマッチング

海外展開支援

事業再生・経営改善

事業者の皆さま

首都圏・海外の各種機関

地方への人材還流・人材育成・雇用対策

観光・地域活性化・ふくしまの逸品紹介

移住定住促進

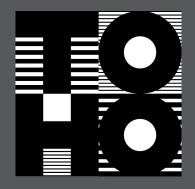
地方都市における経済・生活圏の形成

空き家・廃校活用提案

子育て支援・健康増進

人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化

ふくしまPPP/PFI研究会 連携による情報発信



財務データ

FINANCIAL DATA

事業の概況 8
<連結情報>
中間連結財務諸表 10
連結リスク管理債権・・・・・・ 20
セグメント情報等21
<単体情報>
中間財務諸表 24
損益の状況 30
預金に関する指標 32
貸出金に関する指標 34
有価証券に関する指標 38
時価情報
デリバティブ取引情報42
信託業務に関する指標46
その他の指標 47
大株主一覧 48
自己資本の充実の状況等 49

2020年度中間期の単体決算の概況

経常収益は、長期にわたるマイナス金利政策を背景とした有価証券利息の減少および国債等債権売却益の減少などにより、前年同期比48億90百万円減少し253億48百万円となりました。

経常費用は与信関係費用の減少などから、前年同期比 28億59百万円減少し、235億46百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比20億31百万円減少 し18億2百万円となりました。 中間純利益は経常利益が減益になったことに加え、店舗戦略の見直し等に伴う固定資産減損損失計上などにより、前年同期比19億62百万円減少し7億90百万円となりました。

なお、業務の根幹をなす「コア業務純益」は業務改革(BPR)および人員配置の適正化等による経費圧縮に努めましたが、有価証券残高の減少を主要因とした資金利益の減少などにより前年同期比4億77百万円減少し、41億18百万円となりました。

直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

区分	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から) 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から) (2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から) 2020年9月30日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から) (2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から) (2020年3月31日まで)
経常収益	31,751百万円	30,239	25,348	66,098	55,996
経常利益	4,417百万円	3,833	1,802	5,961	3,888
中間純利益	3,234百万円	2,753	790	_	_
当期純利益	一百万円	_	_	4,066	2,554
資本金	23,519百万円	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	252,500千株	252,500	252,500	252,500	252,500
純資産額	192,731百万円	189,327	187,942	190,187	185,716
総資産額	5,913,460百万円	5,851,177	6,545,760	5,899,960	6,010,132
預金残高	5,047,590百万円	5,077,303	5,369,197	5,195,992	5,323,610
貸出金残高	3,266,698百万円	3,716,751	3,991,395	3,564,574	3,862,816
有価証券残高	1,134,451百万円	400,865	391,119	574,918	363,966
1株当たり純資産額	764.63円	751.13	745.63	754.53	736.80
 1株当たり配当額	4.00円	4.00	3.00	8.00	6.00
1株当たり中間純利益金額	12.83円	10.92	3.13		_
1株当たり当期純利益金額	-円	_	_	16.13	10.13
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-円	_	_	_	_
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			_		
 従業員数	2,181人	2,127	2,054	2,136	2,079
単体自己資本比率(国内基準)	8.38%	8.69	8.95	8.52	8.71
	一百万円	0	0		0
信託勘定貸出金残高	一百万円				
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録 移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—————————————————————————————————————		_	_	
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	一百万円		_		
 信託財産額	一百万円	486	2,219	37	969

⁽注) 従業員数は出向者を含んでおります。



2020年度中間期の連結決算の概況

経常収益は、有価証券利息の減少及び国債等債券売却 益の減少などにより、前年同期比45億73百万円減少し290 億60百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の減少などから、前年同期 比30億7百万円減少し268億64百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比15億66百万円減少 し21億95百万円となりました。また、親会社株主に帰属 する中間純利益は、経常利益の減少に伴い前年同期比16 億24百万円減少し9億17百万円となりました。 なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務 純益」は、有価証券利息減を主因とした資金利益の減少 などにより、前年同期比3億24百万円減少し47億19百万 円となりました。

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標(連結)

区分	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から) (2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から) (2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から) (2020年9月30日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から (2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から) (2020年3月31日まで)
連結経常収益	34,620百万円	33,634	29,060	72,497	63,449
連結経常利益	3,890百万円	3,762	2,195	5,790	4,376
親会社株主に帰属する中間純利益	2,606百万円	2,541	917	_	_
親会社株主に帰属する当期純利益	一百万円		_	3,585	2,727
--------------------- 連結中間包括利益	△330百万円	278	3,393	_	_
 連結包括利益	一百万円		_	△2,824	△2,124
連結純資産額	198,630百万円	194,397	193,875	195,127	190,985
連結総資産額	5,923,366百万円	5,862,802	6,557,109	5,910,153	6,020,752
1 株当たり純資産額	788.03円	771.24	769.17	774.13	757.70
1 1株当たり中間純利益金額	10.34円	10.08	3.63	_	_
1株当たり当期純利益金額			_	14.22	10.82
	-円		_	_	_
 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額					_
連結自己資本比率(国内基準)	8.66%	8.92	9.22	8.74	8.96

連結の範囲に関する事項

連結子会社7社

とうほう証券株式会社
東邦リース株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス
東邦信用保証株式会社
東邦情報システム株式会社
株式会社とうほうスマイル

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年9月中間期及び2020年9月中間期の中間連結 財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	2019年9月中間期 (2019年9月30日現在)	2020年9月中間期 (2020年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,575,514	2,004,168
 買入金銭債権	13,453	11,709
 商品有価証券	13	13
 金銭の信託	7,250	7,950
 有価証券	396,648	386,881
 貸出金	3,710,450	3,984,167
 外国為替	1,297	1,315
リース債権及びリース投資資産	11,957	12,194
その他資産	105,675	108,011
有形固定資産	38,815	36,317
無形固定資産	5,438	6,161
繰延税金資産	8,626	9,455
支払承諾見返	6,174	9,602
貸倒引当金	△18,514	△20,839
資産の部合計	5,862,802	6,557,109
資産の部合計 (負債の部)	5,862,802	6,557,109
	5,862,802 5,070,814	5,362,258
(負債の部)		
(負債の部) 預金	5,070,814	5,362,258
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替	5,070,814 547,460 2,722 315	5,362,258 559,121 391,089
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金	5,070,814 547,460 2,722	5,362,258 559,121 391,089
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債	5,070,814 547,460 2,722 315 486 29,811	5,362,258 559,121 391,089
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 退職給付に係る負債	5,070,814 547,460 2,722 315 486 29,811 6,254	5,362,258 559,121 391,089 197 2,219 28,696 5,923
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 退職給付に係る負債 睡眠預金払戻損失引当金	5,070,814 547,460 2,722 315 486 29,811 6,254 741	5,362,258 559,121 391,089 197 2,219 28,696 5,923 659
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 退職給付に係る負債 睡眠預金払戻損失引当金 偶発損失引当金	5,070,814 547,460 2,722 315 486 29,811 6,254 741 297	5,362,258 559,121 391,089 197 2,219 28,696 5,923 659 266
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 退職給付に係る負債 睡眠預金払戻損失引当金 偶発損失引当金 ポイント引当金	5,070,814 547,460 2,722 315 486 29,811 6,254 741	5,362,258 559,121 391,089 197 2,219 28,696 5,923 659
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 退職給付に係る負債 睡眠預金払戻損失引当金 偶発損失引当金	5,070,814 547,460 2,722 315 486 29,811 6,254 741 297 140	5,362,258 559,121 391,089 197 2,219 28,696 5,923 659 266
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 退職給付に係る負債 睡眠預金払戻損失引当金 偶発損失引当金 オイント引当金 特別法上の引当金 繰延税金負債	5,070,814 547,460 2,722 315 486 29,811 6,254 741 297 140 0	5,362,258 559,121 391,089 197 2,219 28,696 5,923 659 266 196 0
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 退職給付に係る負債 睡眠預金払戻損失引当金 偶発損失引当金 ボイント引当金 特別法上の引当金 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債	5,070,814 547,460 2,722 315 486 29,811 6,254 741 297 140 0 319 2,866	5,362,258 559,121 391,089 197 2,219 28,696 5,923 659 266 196
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 退職預金払戻損失引当金 偶発損失引当金 ポイント引当金 特別法上の引当金 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 支払承諾	5,070,814 547,460 2,722 315 486 29,811 6,254 741 297 140 0 319 2,866 6,174	5,362,258 559,121 391,089 197 2,219 28,696 5,923 659 266 196 0 375 2,627 9,602
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 退職給付に係る負債 睡眠預金払戻損失引当金 偶発損失引当金 ボイント引当金 特別法上の引当金 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債	5,070,814 547,460 2,722 315 486 29,811 6,254 741 297 140 0 319 2,866	5,362,258 559,121 391,089 197 2,219 28,696 5,923 659 266 196 0 375 2,627

		(単位:百万円)
区 分	2019年9月中間期 (2019年9月30日現在)	2020年9月中間期 (2020年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	153,191	153,045
自己株式	△145	△145
株主資本合計	190,218	190,071
その他有価証券評価差額金	7,342	7,005
土地再評価差額金	525	263
退職給付に係る調整累計額	△3,688	△3,465
その他の包括利益累計額合計	4,178	3,803
純資産の部合計	194,397	193,875
負債及び純資産の部合計	5,862,802	6,557,109

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から) (2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から) (2020年9月30日まで)
ATT MA ATT AN		
経常収益	33,634	29,060
資金運用収益	17,647	16,567
(うち貸出金利息)	(14,097)	(13,905)
(うち有価証券利息配当金)	(3,029)	(2,146)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,366	7,112
その他業務収益	7,304	4,344
その他経常収益	1,314	1,036
経常費用	29,872	26,864
資金調達費用	382	221
(うち預金利息)	(310)	(190)
役務取引等費用	2,763	2,632
その他業務費用	3,071	2,874
営業経費	18,287	17,968
その他経常費用	5,367	3,166
経常利益	3,762	2,195

-	2019年9月中間期	2020年9月中間期
区 分	(2019年4月 1日から) (2019年9月30日まで)	(2020年4月1日から) (2020年9月30日まで)
特別利益	2	40
固定資産処分益		39
国庫補助金	2	0
特別損失	100	808
固定資産処分損	29	70
減損損失	68	737
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	2	0
税金等調整前中間純利益	3,663	1,427
法人税、住民税及び事業税	1,558	1,446
法人税等調整額	△436	△936
法人税等合計	1,121	510
中間純利益	2,541	917
親会社株主に帰属する中間純利益	2,541	917



中間連結包括利益計算書

区分	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から) 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から) 2020年9月30日まで)
中間純利益	2,541	917
	△2,263	2,475
 その他有価証券評価差額金	△2,534	2,131
 退職給付に係る調整額	271	344
中間包括利益	278	3,393
(内訳)		
 親会社株主に係る中間包括利益	278	3,393

中間連結株主資本等変動計算書

2019年9月中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	151,640	△145	188,667
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,541		2,541
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					_
土地再評価差額金の 取崩			18		18
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	_	_	1,551	△0	1,551
当中間期末残高	23,519	13,653	153,191	△145	190,218

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	9,877	543	△3,960	6,460	195,127
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,008
親会社株主に帰属する 中間純利益					2,541
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					_
土地再評価差額金の 取崩					18
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△2,534	△18	271	△2,281	△2,281
当中間期変動額合計	△2,534	△18	271	△2,281	△729
当中間期末残高	7,342	525	△3,688	4,178	194,397



2020年9月中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

					(十位・口/// 1)
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480
当中間期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する 中間純利益			917		917
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩			178		178
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	_	△0	591	△0	591
当中間期末残高	23,519	13,653	153,045	△145	190,071

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985
当中間期変動額					
剰余金の配当					△504
親会社株主に帰属する 中間純利益					917
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の 取崩					178
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	2,131	△178	344	2,297	2,297
当中間期変動額合計	2,131	△178	344	2,297	2,889
当中間期末残高	7,005	263	△3,465	3,803	193,875

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		(丰屋・日列刊
区分	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から) 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,663	1,427
 減価償却費	1,303	1,284
※	24	737
	2,588	2.425
具 日 3 1 3 2 2 2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
	<u>-</u>	
偶発損失引当金の増減(△)	△70	△17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△20	29
資金運用収益	△17,647	△16,567
資金調達費用 	382	221
有価証券関係損益(△) 	△2,702	34
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△10	△10
為替差損益(△は益) 	2	1
固定資産処分損益 (△は益)	17	△15
商品有価証券の純増 (△) 減	7	3
貸出金の純増(△)減	△151,434	△128,773
 預金の純増減 (△)	△117,884	45,658
	81,346	94,253
借用金(劣後特約付借入金を除く)	718	388,282
の純増減 (△) 預け金 (日銀預け金を除く)	9,965	△538
<u>の純増(△)減</u> コールローン等の純増(△)減	67	887
	 △3,329	
	 △7,477	
		 △111
	187	44
外国為替(負債)の純増減(△) リース債権及びリース投資資産		
の純増 (△) 減	△1,487	208
信託勘定借の純増減(△)	449	1,250
資金運用による収入	18,151	16,232
資金調達による支出 	∆421	△320
その他	△845	4,392
小計	△185,207	410,612
法人税等の支払額	△2,042	△633
法人税等の還付額	103	695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,146	410,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,416	△86,475
有価証券の売却による収入	125,175	23,113
有価証券の償還による収入	113,562	38,962
金銭の信託の増加による支出	△600	△500
金銭の信託の減少による収入	300	
有形固定資産の取得による支出	∆463	 △532
有形固定資産の売却による収入	17	430
無形固定資産の取得による支出	 △2,540	△1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,034	△26,112
以来旧判によってアノノエ・ノロー	100,004	△∠∪,112

区 分	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,008	△504
リース債務の返済による支出	△6	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	△510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,129	384,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,982	1,618,732
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,574,852	2,002,781

注記事項(2020年9月中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 7社

会社名 とうほう証券株式会社

東邦リース株式会社

株式会社東邦カード

株式会社東邦クレジットサービス

東邦信用保証株式会社 東邦情報システム株式会社

株式会社とうほうスマイル

(2)非連結子会社 2社

会社名

とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合 とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任 組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持 分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその 他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結 の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関 する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、 連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社 1社

会社名

ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合

(3)持分法非適用の非連結子会社 2社

とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合 とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任 組合

(4)持分法非適用の関連会社 1社

会社名

とうほう事業承継投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損 益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及 びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な 影響を与えないため、持分法の対象から除外しておりま

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法によ り算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平 均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券につい ては原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価 法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把 握することが極めて困難と認められるものについては、移 動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資 産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評 価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っておりま す。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年~50年 その他: 3年~20年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で 定める利用可能期間 (5~7年) に基づいて償却しておりま す。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定 資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間 を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残 存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある ものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としており ます。

(5)貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の とおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先 (以下、「破綻先」という) に係る債権及びそれと同等の状況に ある先(以下、「実質破綜先」という)の債権については、債 権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額 を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破 綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認め られる先(以下、「破綻懸念先」という)の債権については、 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込 額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しており ます。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権 額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を 控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収 及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積も ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸 出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価 額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積 法) により計上しております。上記以外の債権については、一 定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算 出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部 署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定 結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒 実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症は、2020年4月7日の日本政府に よる「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」の発令以降、 全国新規感染者数は減少傾向となったものの、7月以降再度増 加傾向に転じるなど、収束には至っておりません。今後、「新 型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の各施策実行による消 費及び投資両面の喚起が期待されるものの、政府・日銀による 2020年度以降の実質GDP見通し等を踏まえ、経済回復基調と なるのは、2021年度以降と仮定しております。

上記仮定に基づき、貸倒引当金の計上基準に記載した方法により貸倒引当金の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が融資先の経営状況に影響を及ぼす可能性があると判断した債権については貸倒引当金を追加計上しており、現時点の最善の見積りであると判断しております。なお、上記仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(6)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について 預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、 過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しており ます。

(7)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の 偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計 上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結 会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式 基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の 差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用:その発生時の従業員の平均残存勤務期

間内の一定の年数 (3年) による定額

法により費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平 均残存勤務期間内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計年度から費用

処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給 付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己 都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用 しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換 算額を付しております。

なお、一部の連結子会社の外貨建資産及び負債については、 それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12)リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日) 第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の 残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法に よっております。

(13)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準に ついては、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法 によっております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップ の特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、 中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀 行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 出資金 1,395百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額

3,528百万円 27,606百万円

延滞債権額 27,606百万円 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間 継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は 弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金

(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先 債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息 の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 3ヵ月以上延滞債権額 589百万円 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定 支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び 延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,606百万円 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済 猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条 件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 36,331百万円 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前 の金額であります。

- 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 3.589百万円
- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 34,705百万円 貸出金 852,290百万円

担保資産に対応する債務

預金 24,862百万円 借用金 388,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、 次のものを差し入れております。

その他資産 85,290百万円 また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含ま

れておりますが、その金額は次のとおりであります。 保証金 919百万円

保証金 919百万円 金融商品等差入担保金 2,323百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、 顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された 条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付ける ことを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残 高は次のとおりであります。

融資未実行残高 930,665百万円 うち原契約期間が1年以内のもの 857,944百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可

能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連 結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価 後の帳簿価額の合計額との差額 5,915百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

52,204百万円

- 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法 第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 77.254百万円
- 12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託 2,219百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益3百万円株式等売却益168百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当退職給付費用7,423百万円679百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 2,416百万円

4. 営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法 の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その 内訳は次のとおりであります。

2000	37 (4)7 3 7 0		
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
		土地	589
		建物等	84
福島県内	営業店舗等	その他の 有形固定資産	3
		ソフトウェア	7
	遊休資産	その他の 有形固定資産	52
	計		737

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定 しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基 づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を 適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見 込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に 関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	_	-	252,500	
合 計	252,500	-	-	252,500	
自己株式					
普通株式	442	0	0	442	(注)
合 計	442	0	0	442	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

単元未満株式の買増しによる減少

0千株

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	504	2.00	2020年 3月31日	2020年 6月25日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力 発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	756	利益剰余金	3.00	2020年 9月30日	2020年 12月4日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定2,004,168百万円普通預け金△661百万円その他の預け金△725百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

現金及び現金同等物

(借手側)

- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産

営業店舗及び車輛であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

2,002,781 百万円

リース料債権部分	13,234
見積残存価額部分	297
維持管理費用相当額	△450
受取利息相当額	△886
リース投資資産	12,194

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

1年以内	3,814
1年超2年以内	3,372
2年超3年以内	2,636
3年超4年以内	1,809
4年超5年以内	874
5年超	726
合計	13,234

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位:百万円)

			(1122 117313)
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	2,004,168	2,004,168	-
(2)商品有価証券			
壳買目的有価証券	13	13	_
(3)有価証券			
その他有価証券	357,595	357,595	_
(4)貸出金	3,984,167		
貸倒引当金(※1)	△20,607		
	3,963,560	4,012,179	48,619
資産計	6,325,336	6,373,956	48,619
(1)預金	5,362,258	5,362,312	53
(2)譲渡性預金	559,121	559,121	0
(3)借用金	391,089	391,089	_
負債計	6,312,469	6,312,522	53
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,728	2,728	_
ヘッジ会計が適用されているもの	_	_	_
デリバティブ取引計	2,728	2,728	-
	•		•

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を 控除しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)商品有価証券

公共債の窓口販売業務として保有している債券等の有価証券 については、日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関 から提示された価格によっております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格 又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資 信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関か ら提示された基準価格によっております。自行保証付私募債に ついては下記貸出金と同様の方法により時価を算出しておりま す。

(4)貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、 元利金の合計額を債務者の区分ごとの予想損失率に基づく理論 値金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間 が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似してい ることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされている ものは、当該貸出金の時価に当該ヘッジ手段の時価を含めてお ります。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先等について は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を 算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸 借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金 額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特 性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込 み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているも のと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の 支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預 金等の時価は、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いて 現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受 け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間 が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似してい ることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借用金

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近 似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

金利スワップ、通貨スワップ、為替予約、通貨オプションにつ いては、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によ っております。地震デリバティブについては、取得価格をもって 時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融 商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれ ておりません。

(単位:百万円)

区分	2020年9月30日
①非上場株式 (※1) (※2)	2,042
②組合出資金等(※3)	27,243
合計	29,286

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を 把握することが極めて困難と認められることから 時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式につい て3百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金等のうち、組合財産が主に非上場株式 など時価を把握することが極めて困難と認められ るもので構成されていることから、時価開示の対 象とはしておりません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の 記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)	
1株当たり純資産額	769円17銭	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであり ます。

	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
純資産の部の合計額	193,875百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	193,875百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	252,057千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日) 至 2020年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3.63円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	917百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	917百万円
普通株式の期中平均株式数	252,057千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について は、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
破綻先債権額	4,207	3,528
 延滞債権額	26,547	27,606
3ヵ月以上延滞債権額	631	589
	1,750	4,606
合 計	33,136	36,331

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法等の法的手続きが取られているか、または手形交換所の取引停止処分を受けた お取引先に対する貸出金

未収利息を収益不計上としている貸出金から、「破綻先債権」「お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予し た貸出金」を除いた貸出金

3ヵ月以上延滞債権

「破綻先債権」「延滞債権」を除いて、元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金

お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有 利となる取決めを行った貸出金



セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経 営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっている ものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務 及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

報告セグメントは当行を「銀行業」としておりましたが、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれてい た「信用保証業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しておりま す。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しており ます。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 2019年9月中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

	報告セグメント		Z 0 44	合計	a田 本ケ 夕石	中間連結財務
	銀行業	信用保証業	その他	TAT	調整額	諸表計上額
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	29,608	386	3,640	33,634	_	33,634
セグメント間の内部経常収益	631	538	1,087	2,257	△2,257	_
計	30,239	924	4,727	35,891	△2,257	33,634
セグメント利益	3,833	364	583	4,781	△1,019	3,762
セグメント資産	5,851,177	10,860	30,851	5,892,888	△30,086	5,862,802
セグメント負債	5,661,849	6,750	18,289	5,686,889	△18,484	5,668,404
その他の項目						
減価償却費	1,182	1	85	1,269	33	1,303
資金運用収益	18,104	141	474	18,720	△1,072	17,647
資金調達費用	378	_	20	398	△16	382
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,859	_	117	2,976	27	3,004

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 - 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務等であります。
 - 3. 調整額は、次のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△1,019百万円は、セグメント間取引消去△1,023百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△30,086百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△18,484百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額33百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリー ス物件に係る減価償却費の調整額であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△1,072百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円は、リース業セグメント(「その他」)が、他のセグメントと の契約により取得したリース物件取得額であります。
 - 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年9月中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

	報告セグメント		Z () (H)	合計	調整額	中間連結財務
	銀行業	信用保証業	その他	T AT	神堂観	諸表計上額
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	24,682	387	4,009	29,078	△18	29,060
セグメント間の内部経常収益	666	514	1,079	2,260	△2,260	_
ā†	25,348	901	5,088	31,339	△2,278	29,060
セグメント利益	1,802	648	833	3,284	△1,088	2,195
セグメント資産	6,545,760	10,645	32,174	6,588,580	△31,471	6,557,109
セグメント負債	6,357,817	6,337	19,165	6,383,321	△20,087	6,363,233
その他の項目						
減価償却費	1,156	1	98	1,256	28	1,284
資金運用収益	17,052	129	503	17,684	△1,117	16,567
資金調達費用	217	_	21	238	△17	221
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,584	_	5	1,590	53	1,644

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 - 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務等であります。

 - - (2) セグメント資産の調整額△31,471百万円は、セグメント間取引消去等であります。 (3) セグメント負債の調整額△20,087百万円は、セグメント間取引消去等であります。

 - (4) 減価償却費の調整額28百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリー ス物件に係る減価償却費の調整額であります。 (5) 資金運用収益の調整額△1,117円は、セグメント間取引消去であります。 (6) 資金調達費用の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、リース業セグメント(「その他」)が、他のセグメントと の契約により取得したリース物件取得額であります。
 - 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



関連情報

2019年9月中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,097	6,889	7,366	5,279	33,634

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90 %を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省 略しております。

2020年9月中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,905	2,505	7,112	5,536	29,060

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90 %を超えるため、記載を省略しております。

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省 略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2019年9月中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セク	ブメント	204	合計	
	銀行業	信用保証業	その他		
減損損失	68	-	_	68	
	•		•	•	

2020年9月中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セク	ブメント	その他	合計	
	銀行業	信用保証業	7 V) IE		
減損損失	737	_	_	737	

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年9月中間期及び2020年9月中間期の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

		(単位:百万円)
区 分	2019年9月中間期 (2019年9月30日現在)	2020年9月中間期 (2020年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,575,239	2,003,307
買入金銭債権	10,300	9,049
商品有価証券	13	13
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	400,865	391,119
貸出金	3,716,751	3,991,395
外国為替	1,297	1,315
その他資産	100,553	102,957
_ その他の資産	100,553	102,957
有形固定資産	38,109	35,744
無形固定資産	5,356	6,034
前払年金費用	649	752
繰延税金資産	6,126	7,005
支払承諾見返	6,174	9,602
貸倒引当金	△15,709	△17,987
資産の部合計	5,851,177	6,545,760
(負債の部)		
(負債の部) 預金	5,077,303	5,369,197
(負債の部) 預金 譲渡性預金		5,369,197 567,121
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金	5,077,303 555,460	5,369,197 567,121 388,500
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替	5,077,303 555,460 - 315	5,369,197 567,121 388,500 197
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借	5,077,303 555,460 - 315 486	5,369,197 567,121 388,500 197 2,219
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債	5,077,303 555,460 	5,369,197 567,121 388,500 197 2,219 15,689
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 未払法人税等	5,077,303 555,460 	5,369,197 567,121 388,500 197 2,219 15,689 1,021
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 未払法人税等 リース債務	5,077,303 555,460 - 315 486 16,567 1,037 520	5,369,197 567,121 388,500 197 2,219 15,689 1,021 459
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 未払法人税等 リース債務 資産除去債務	5,077,303 555,460 - 315 486 16,567 1,037 520 300	5,369,197 567,121 388,500 197 2,219 15,689 1,021 459 252
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 未払法人税等 リース債務 資産除去債務 その他負債	5,077,303 555,460 - 315 486 16,567 1,037 520 300 14,708	5,369,197 567,121 388,500 197 2,219 15,689 1,021 459 252 13,956
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 未払法人税等 リース債務 資産除去債務 その他の負債 退職給付引当金	5,077,303 555,460 - 315 486 16,567 1,037 520 300 14,708 1,535	5,369,197 567,121 388,500 197 2,219 15,689 1,021 459 252 13,956 1,612
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 未払法人税等 リース債務 資産除去債務 その他の負債 退職給付引当金 睡眠預金払戻損失引当金	5,077,303 555,460 - 315 486 16,567 1,037 520 300 14,708 1,535 741	5,369,197 567,121 388,500 197 2,219 15,689 1,021 459 252 13,956 1,612 659
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘定借 その他負債 未払法人税等 リース債務 資産除よ債務 その他の負債 退職給付引当金 睡眠預金払戻損失引当金 偶発損失引当金	5,077,303 555,460 - 315 486 16,567 1,037 520 300 14,708 1,535 741 297	5,369,197 567,121 388,500 197 2,219 15,689 1,021 459 252 13,956 1,612 659 266
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘費信 その他負債 未払法債務 資産除の他の負債 退職給付引当金 睡眠預金払戻損失引当金 偶発損失引当金	5,077,303 555,460 - 315 486 16,567 1,037 520 300 14,708 1,535 741 297	5,369,197 567,121 388,500 197 2,219 15,689 1,021 459 252 13,956 1,612 659 266 124
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託の他負債 未払ス債債 未払ス債務 資産除他の損債 退職預金払戻債債 退職預金払戻損失引当金 開発員ト引当金 スト引当金 再評価に係る繰延税金負債	5,077,303 555,460 - 315 486 16,567 1,037 520 300 14,708 1,535 741 297 100 2,866	5,369,197 567,121 388,500 197 2,219 15,689 1,021 459 252 13,956 1,612 659 266 124 2,627
(負債の部) 預金 譲渡性預金 借用金 外国為替 信託勘負債 未払法債務 りース除去債務 資産除の他の負債 退職給付引当金 睡眠預金払戻損失引当金 偶発損失引当金	5,077,303 555,460 - 315 486 16,567 1,037 520 300 14,708 1,535 741 297	5,369,197 567,121 388,500 197 2,219 15,689 1,021 459 252 13,956 1,612 659 266 124

		(単位:百万円)
区 分	2019年9月中間期 (2019年9月30日現在)	2020年9月中間期 (2020年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
_ その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	144,827	144,169
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	134,961	134,303
別途積立金	128,600	130,600
繰越利益剰余金	6,361	3,703
自己株式	△145	△145
株主資本合計	181,854	181,196
その他有価証券評価差額金	6,948	6,482
土地再評価差額金	525	263
評価・換算差額等合計	7,473	6,746
結答在の部合計	120 327	1979/2

負債及び純資産の部合計 5,851,177 6,545,760

中間損益計算書

(単位:百万円)

		(十四・口/)11/
区 分	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から) 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から) 2020年9月30日まで)
経常収益	30,239	25,348
資金運用収益	18,104	17,052
 (うち貸出金利息)	(14,054)	(13,872)
(うち有価証券利息配当金)	(3,530)	(2,664)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,930	6,599
その他業務収益	3,908	646
その他経常収益	1,296	1,049
経常費用	26,405	23,546
資金調達費用	378	217
(うち預金利息)	(310)	(190)
役務取引等費用	3,262	3,128
その他業務費用	501	89
艺業経費	17,434	17,138
その他経常費用	4,829	2,973
経常利益	3,833	1,802

区 分	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
特別利益	_	39
固定資産処分益	_	39
特別損失	97	808
固定資産処分損	29	70
減損損失	68	737
税引前中間純利益	3,736	1,033
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,197
法人税等調整額	△314	△954
法人税等合計	983	243
中間純利益	2,753	790



中間株主資本等変動計算書

2019年9月中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

								(単位・日万円)	
	株主資本								
			資本剰余金			利益剰余金			
	資本金		その他	資本剰余金		その他利	益剰余金	利益剰余金	
	XTII.	資本準備金	資本剰余金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	126,600	6,598	143,064	
当中間期変動額									
別途積立金の積立						2,000	△2,000	-	
剰余金の配当							△1,008	△1,008	
中間純利益							2,753	2,753	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の 取崩							18	18	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	_	_	_	_	_	2,000	△236	1,763	
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	6,361	144,827	

	株主資本					
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△145	180,091	9,552	543	10,095	190,187
当中間期変動額						
別途積立金の積立		_				_
剰余金の配当		△1,008				△1,008
中間純利益		2,753				2,753
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		_				_
土地再評価差額金の 取崩		18				18
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			△2,604	△18	△2,622	△2,622
当中間期変動額合計	△0	1,763	△2,604	△18	△2,622	△859
当中間期末残高	△145	181,854	6,948	525	7,473	189,327

2020年9月中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

		株主資本						
			資本剰余金			利益乗	引余金	
	資本金		その他	資本剰余金		その他利	益剰余金	利益剰余金
	30112	資本準備金	資本剰余金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,238	143,704
当中間期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	_
剰余金の配当							△504	△504
中間純利益							790	790
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の 取崩							178	178
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	_	_	△0	△0	_	2,000	△1,534	465
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	3,703	144,169

	株主	資本		評価・換算差額等		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△145	180,731	4,543	441	4,985	185,716
当中間期変動額						
別途積立金の積立		_				_
剰余金の配当		△504				△504
中間純利益		790				790
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の 取崩		178				178
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			1,939	△178	1,760	1,760
当中間期変動額合計	△0	465	1,939	△178	1,760	2,225
当中間期末残高	△145	181,196	6,482	263	6,746	187,942



注記事項(2020年9月中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法によ り算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法 による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式に ついては移動平均法による原価法、その他有価証券については 原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価 は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極め て困難と認められるものについては、移動平均法による原価法 により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直 入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価 は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年~50年 その他: 3年~20年

(2)無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5~7年) に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資 産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐 用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額 については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当 該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の とおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先 (以下、「破綻先」という) に係る債権及びそれと同等の状況に ある先(以下、「実質破綻先」という)の債権については、債 権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額 を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破 綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認め られる先(以下、「破綻懸念先」という)の債権については、 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込 額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しており ます。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権 額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を 控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収 及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積も ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸 出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価 額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積 法)により計上しております。上記以外の債権については、一 定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算 出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部 署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定 結果を監査しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症は、2020年4月7日の日本政府に よる「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」の発令以降、 全国新規感染者数は減少傾向となったものの、7月以降再度増 加傾向に転じるなど、収束には至っておりません。今後、「新 型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の各施策実行による消 費及び投資両面の喚起が期待されるものの、政府・日銀による 2020年度以降の実質GDP見通し等を踏まえ、経済回復基調と なるのは、2021年度以降と仮定しております。

上記仮定に基づき、貸倒引当金の計上基準に記載した方法に より貸倒引当金の見積りを行っておりますが、新型コロナウイ ルス感染症の影響が融資先の経営状況に影響を及ぼす可能性が あると判断した債権については貸倒引当金を追加計上してお り、現時点の最善の見積りであると判断しております。なお、 上記仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染 状況や経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の財務諸 表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上 しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付 見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法につい ては給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及 び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用:その発生時の従業員の平均残存勤務期 間内の一定の年数 (3年) による定額 法により費用処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額を、それ ぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3)睡眠預金払戻捐失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について 預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、 過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しており ます。

(4)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の 偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計 上しております。

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用 により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備 え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められ る額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額 を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップ の特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な 事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務 費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけ るこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 6,683百万円 出資金 1,393百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,349百万円 延滞債権額 26.795百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は 弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」 という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条 第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先 債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息 の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 3ヵ月以上延滞債権額 586百万円 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定 支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び 延滞債権に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 貸出条件緩和債権額 4,606百万円 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図 ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済 猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出 金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない
- 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 35,338百万円 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引 として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却 又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しており ますが、その額面金額は次のとおりであります。 3,589百万円
- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

ものであります。

有価証券 34,705百万円 貸出金 852,290百万円

担保資産に対応する債務

預金 24,862百万円 借用金 388,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、 次のものを差し入れております。

その他の資産 85,290百万円

また、その他の資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 905百万円 金融商品等差入担保金 2.323百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、 顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された 条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付ける ことを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残 高は次のとおりであります。

融資未実行残高 910,663百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能な 837,941百万円 もの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。



- 9. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2条第3項)による社債に対する保証債務の額 77,254百万円
- 10. 元本補填契約ある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託 2.219百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 3百万円 株式等売却益 168百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 6,757百万円 退職給付費用 661百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 789百万円 無形固定資産 367百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 2,252百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

			()
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	_	l	_
関連会社株式	_		_
合計	_		_

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株 式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	_
合計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが 極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株 式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

区分		2019年9月中間期		2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	17,099	627	17,726	16,692	143	16,835
	0	_	0	0	_	0
役務取引等収支	3,671	△3	3,668	3,464	6	3,471
その他業務収支	3,119	287	3,406	403	154	557
 業務粗利益	23,891	910	24,802	20,560	304	20,864
業務粗利益率	0.90%	4.14%	0.93%	0.73%	2.19%	0.74%

⁽注) 特定取引収支はありません。

業務純益等

(単位:百万円)

区分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
業務純益	7,831	3,512
実質業務純益	7,758	4,221
 コア業務純益	4,596	4,118
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	4,390	3,682

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収 支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額(一般)と 経費(臨時的経費を除く)を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:百万円)

		2019年9月中間期			2020年9月中間期	
区 77	区 分 平均残高 利 息 利	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	5,256,891 (31,352)	17,412 (5)	0.66%	5,581,848 (18,673)	16,890 (1)	0.60%
 資金調達勘定	5,629,824	313	0.01%	5,980,758	198	0.00%

⁽注)()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位:百万円)

区分		2019年9月中間期		2020年9月中間期			
<u> </u>	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	47,097	697	2.95%	27,695	163	1.17%	
資金調達勘定	44,558 (31,352)	70 (5)	0.31%	27,946 (18,673)	20 (1)	0.14%	

⁽注)()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

(単位:百万円)

区分		2019年9月中間期			2020年9月中間期	
<u> </u>	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	5,272,636	18,104	0.68%	5,590,870	17,052	0.60%
~-------------- 資金調達勘定	5,643,030	377	0.01%	5,990,031	216	0.00%

役務取引の状況

区 分		2019年9月中間期			2020年9月中間期	
<u> </u>	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	6,906	24	6,930	6,580	18	6,599
役務取引等費用	3,234	27	3,262	3,116	12	3,128



受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位:百万円)

区分		2019年9月中間期			2020年9月中間期	
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,358	110	△1,247	1,045	△1,567	△522
支払利息	△1	△51	△52	14	△129	△114

⁽注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

		2019年9月中間期			2020年9月中間期	
△ "	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,563	615	△947	△216	△316	△533
 支払利息	△494	△502	△996	△20	△29	△50

⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位:百万円)

区分		2019年9月中間期		2020年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,731	△458	△2,190	1,042	△2,094	△1,052
	△30	△1,014	△1,044	19	△180	△160

⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務利益の内訳

区 分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	3,119	403
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	2,481	127
その他	637	274
国際業務部門	287	154
外国為替売買損益	△401	179
国債等債券関係損益	681	△25
その他	7	0
合 計	3,406	557

預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位:百万円、%)

	区分	2019年9月末			2020年9月末						
	<u>⊾</u> ″	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金	流動性預金	3,790,535	67.39	_	-	3,790,535	4,131,118	69.70	-		4,131,118
	うち有利息預金	3,032,658	53.92	_	_	3,032,658	3,289,102	55.50	_	_	3,289,102
	定期性預金	1,241,199	22.07	_	_	1,241,199	1,192,784	20.13	-	-	1,192,784
	うち固定金利定期預金	1,236,890	21.99			1,236,890	1,189,801	20.08			1,189,801
	うち変動金利定期預金	253	0.01			253	290	0.01			290
	その他	37,412	0.66	8,156	100.00	45,568	35,624	0.60	9,670	100.00	45,294
	合 計	5,069,147	90.12	8,156	100.00	5,077,303	5,359,527	90.43	9,670	100.00	5,369,197
譲渡性預金		555,460	9.88	-	-	555,460	567,121	9.57	-	-	567,121
	総合計	5,624,608	100.00	8,156	100.00	5,632,764	5,926,648	100.00	9,670	100.00	5,936,318

⁽注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別残高 (平均残高)

(単位:百万円、%)

	区分		2019年9月中間期			2020年9月中間期					
	<u> </u>	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金	流動性預金	3,845,567	68.54	_	-	3,845,567	4,162,916	70.62	-	-	4,162,916
	うち有利息預金	3,042,039	54.22	_	_	3,042,039	3,262,209	55.34	_	-	3,262,209
	定期性預金	1,238,616	22.07	_	_	1,238,616	1,192,855	20.24	-	-	1,192,855
	うち固定金利定期預金	1,231,317	21.95			1,231,317	1,189,608	20.18			1,189,608
	うち変動金利定期預金	253	0.01			253	276	0.01			276
	その他	16,810	0.30	7,092	100.00	23,903	18,816	0.32	9,074	100.00	27,890
	合 計	5,100,994	90.91	7,092	100.00	5,108,087	5,374,588	91.18	9,074	100.00	5,383,662
譲渡性預金		509,918	9.09	_	-	509,918	520,011	8.82	_	1	520,011
	総合計	5,610,913	100.00	7,092	100.00	5,618,006	5,894,599	100.00	9,074	100.00	5,903,673

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

預金者別残高 (中間期末残高)

(単位:百万円、%)

区分	2019年	9月末	2020年9月末		
<u> </u>	残 高	構成比	残高	構成比	
個人預金	3,204,188	63.11	3,390,962	63.15	
	1,190,991	23.46	1,339,454	24.95	
	682,123	13.43	638,780	11.90	
合 計	5,077,303	100.00	5,369,197	100.00	

⁽注) 1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。 2.譲渡性預金は除いております。

^{2.}定期性預金=定期預金+定期積金



定期預金の残存期間別残高

	区	分	2019年9月末	2020年9月末
期預金	3ヵ月以下		325,110	308,269
	3ヵ月超6ヵ月以下		286,807	267,436
6ヵ月超1年以下 1年超2年以下 2年超3年以下			440,941	431,223
			88,406	80,931
			56,840	62,296
	3年超		28,152	27,085
	合 計		1,226,258	1,177,242
- j	うち固定金利定期預金	3ヵ月以下	325,057	308,250
		3ヵ月超6ヵ月以下	286,797	267,421
		6ヵ月超1年以下	440,909	431,168
		1 年超 2 年以下	88,323	80,858
		2年超3年以下	56,764	62,167
		3年超	28,152	27,085
		合 計	1,226,005	1,176,952
-	 うち変動金利定期預金	3ヵ月以下	52	18
		3ヵ月超6ヵ月以下	9	14
		6ヵ月超1年以下	32	55
		1 年超 2 年以下	82	72
		2年超3年以下	76	129
		3年超		_
		 合 計	253	290

⁽注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金残高 (中間期末残高)

(単位:百万円)

区分			2019年9月末		2020年9月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	手形貸付	68,897	_	68,897	65,460	_	65,460
	証書貸付	3,433,848	5,017	3,438,865	3,722,625	3,860	3,726,486
	当座貸越	204,372		204,372	195,859	_	195,859
	=====================================	4,615		4,615	3,589		3,589
	合 計	3,711,734	5,017	3,716,751	3,987,534	3,860	3,991,395

貸出金残高 (平均残高)

(単位:百万円)

	□ 4		2019年9月中間期		2020年9月中間期			
区 分		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	手形貸付	72,614	_	72,614	68,204	_	68,204	
	証書貸付	3,367,949	5,174	3,373,123	3,720,896	4,619	3,725,515	
	当座貸越	219,441		219,441	227,544		227,544	
	=====================================	5,488		5,488	4,513		4,513	
	合 計	3,665,493	5,174	3,670,667	4,021,158	4,619	4,025,778	

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		区 分	2019年9月末	2020年9月末
度出金 1年以下 			1,208,277	1,442,021
			559,540	547,682
	3年超5年以		447,651	464,628
			312,646	305,110
			1,128,941	1,179,322
)ないもの	59,694	52,629
	合 計		3,716,751	3,991,395
うち変動金利	うち変動金利	1 年以下		
	 1 年超3年以下	101,347	99,866	
		 3年超5年以下	66,736	65,720
		 5年超7年以下	47,969	45,482
		 7年超	220,792	227,443
		 期間の定めのないもの	26,392	24,721
	うち固定金利	1 年以下		
		 1 年超3年以下	458,192	447,815
		3年超5年以下	380,914	398,907
		5年超7年以下	264,676	259,628
		7年超	908,148	951,879
		 期間の定めのないもの	33,302	27,907

⁽注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

区分	2019年	59月末	2020年9月末		
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
設備資金	2,098,574	56.46%	2,144,835	53.74%	
運転資金	1,618,177	43.54%	1,846,559	46.26%	
合 計	3,716,751	100.00%	3,991,394	100.00%	



業種別貸出状況 (単位:百万円)

区分	2019年	9月末	2020年	9月末		
<u> </u>	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,716,751	100.00%	3,991,395	100.00%		
	246,514	6.63	226,210	5.67		
農業、林業	7,844	0.21	7,442	0.19		
	1,350	0.04	1,436	0.03		
	3,638	0.10	2,407	0.06		
建設業	69,188	1.86	79,551	1.99		
電気・ガス・熱供給・水道業	195,562	5.26	238,520	5.97		
情報通信業	17,682	0.48	16,746	0.42		
運輸業、郵便業	70,743	1.90	66,100	1.66		
卸売業、小売業	178,573	4.80	183,615	4.60		
金融業、保険業	105,055	2.83	98,787	2.47		
不動産業、物品賃貸業	430,484	11.58	421,372	10.56		
地方公共団体	702,062	18.89	724,835	18.16		
個人	785,938	21.15	781,776	19.59		
	902,110	24.27	1,142,589	28.63		
特別国際金融取引勘定分	_		_	_		
合 計	3,716,751		3,991,395			

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

X	分	2019年9月末	2020年9月末			
総貸出金残高(A)	貸出先件数	136,480件	129,186件			
	金 額	3,716,751	3,991,395			
中小企業等	貸出先件数	136,069件	128,795件			
貸出金残高(B)	金 額	1,837,391	1,900,309			
(B) / (A)	貸出先件数	99.69%	99.69%			
	金 額	49.43%	47.61%			

⁽注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

個人ローン・住宅ローン残高

(単位:億円)

区 分	2019年9月末	2020年9月末			
住宅ローン(アパートローンを含む)	7,608	7,535			
その他の個人ローン	628	584			
合 計	8,237	8,119			

^{2.}中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

担保種類別の貸出金残高

(単位:百万円)

区分	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	2,547	3,430
 債 権	10,596	8,671
商 品	1,708	584
不動産	1,172,046	1,161,053
その他	_	_
計	1,186,898	1,173,740
保 証	401,588	422,154
信用	2,128,263	2,395,500
合 計	3,716,751	3,991,395

担保種類別の支払承諾見返額

(単位:百万円)

区分	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	23	20
	159	160
商 品	_	_
	539	619
その他	_	_
āt	722	799
保 証	3,608	6,387
信用	1,843	2,414
合 計	6,174	9,602

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

				2019年9月中間期					2020年9月中間期				
	区分		期	期中増加額	期中》		中間期末残高	期	拥击描加落	期中》	或少額	中間期末残高	
			粉目戏向	期中增加額	目的使用	その他	中间别不找向	州日江同		目的使用	その他	中间别不没向	
貸倒引当金	一般貸	倒引当金	3,959	3,886	-	*1 3,959	3,886	5,257	5,966	-	*1 5,257	5,966	
	個別貸	 ·倒引当金	9,561	15,372	1,876	11,234	11,822	10,377	12,120	_	*2 10,477	12,020	
	うち	非居住者向け債権分				_				_			
	特定海	 外債権引当勘定						_		_	_	_	

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	ら カー 2019 1 97 中间粉				
貸出金償却額	_	_			

特定海外債権残高

該当ありません。

^{※1} 洗替による取崩額 ※2 主として税法による取崩額



「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果 (2020年9月中間期末)

(単位:百万円)

区分	債権額 ①	担保等による保全額②	回収懸念額 ③ (①-②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④/3	保全率 (②+④) /1
破産更生債権等 A	14,199	4,390	9,809	9,809	100.00%	100.00%
危険債権 B	15,961	9,024	6,936	2,211	31.88%	70.39%
要管理債権 C	5,193	1,637	3,555	419	11.80%	39.62%
計 (A+B+C) D	35,354	15,053	20,300	12,440	61.28%	77.76%
正常債権 E	4,044,690					
合計 (D+E)	4.080.044					

⁽注) 対象債権は、私募債、貸出金、外国為替、未収利息(与信関係)、仮払金(与信関係)、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券であります。

破産更生債権等(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立で等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができ ない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権(元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権)及び貸出条件緩和債権 (お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを 行った貸出債権)に該当する債権

正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のもの に区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権 以外の債権

リスク管理債権

区 分	2019年9月末	2020年9月末
破綻先債権額	4,045	3,349
延滞債権額	25,716	26,795
3ヵ月以上延滞債権額	629	586
 貸出条件緩和債権額	1,750	4,606
合 計	32,142	35,338

⁽注) 各債権の説明は、20ページに記載しております。

有価証券残高 (中間期末残高)

(単位:百万円、%)

区分			20	019年9月	末		2020年9月末				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券	国債	46,170	12.69	_	-	46,170	74,656	19.75	-	-	74,656
	地方債	48,978	13.46	-		48,978	43,289	11.45	_	-	43,289
	社債	121,216	33.31	_		121,216	118,053	31.23	_	-	118,053
	株式	42,057	11.56	-		42,057	41,065	10.86	_	-	41,065
	その他の証券	105,451	28.98	36,991	100.00	142,442	100,950	26.71	13,104	100.00	114,054
	うち外国債券			36,974	99.96	36,974			13,094	99.93	13,094
	うち外国株式			16	0.04	16			9	0.07	9
	合 計	363,874	100.00	36,991	100.00	400,865	378,015	100.00	13,104	100.00	391,119

有価証券残高 (平均残高)

(単位:百万円、%)

区分				2019	9年9月中	間期		2020年9月中間期				
	스	<i>y</i>	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券	国債		95,468	22.04	-		95,468	55,233	15.85	_	-	55,233
	地方債		64,460	14.88	_	_	64,460	39,715	11.39	_	_	39,715
	社債		123,546	28.52	_	-	123,546	116,644	33.47	_	-	116,644
	株式		36,382	8.40	_	_	36,382	32,587	9.35	_	-	32,587
	その他の	証券	113,315	26.16	37,986	100.00	151,302	104,334	29.94	18,686	100.00	123,021
	うち外	 ·国債券			37,942	99.88	37,942			18,678	99.95	18,678
	うち外	·国株式			44	0.12	44			8	0.05	8
	合 計		433,172	100.00	37,986	100.00	471,159	348,515	100.00	18,686	100.00	367,202

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

商品有価証券平均残高

区分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
商品国債	0	0
商品地方債	10	11
商品政府保証債	_	_
その他の商品有価証券	_	_
合 計	10	12



有価証券の残存期間別残高

	区分		2019年9月末	2020年9月末	
国債	1 年以下		2,001	36,390	
	1年超3年以下		36,937		
	3年超5年以下		3,152	3,066	
	5年超7年以下		<u> </u>		
	7年超10年以下			24,211	
	10年超	10年超		10,988	
	期間の定めのないもの				
	合 計		46,170	74,656	
地方債	1年以下		17,174	7,305	
	1年超3年以下		11,061	8,018	
	3年超5年以下		6,461	4,644	
	5年超7年以下		4,107	 6,362	
	7年超10年以下		10,173	 15,665	
	10年超			 1,293	
	期間の定めのないもの				
	合 計		48,978	43,289	
 社債	1 年以下		25,929	20,836	
	1年超3年以下		39,414	 55,175	
	3年超5年以下		42,323	 29,264	
	5年超7年以下		6,926	 6,370	
	 7年超10年以下		6,622	 5,547	
	 10年超			 860	
	ガーーーーーーーーー 期間の定めのないもの				
	合 計		121,216	118,053	
 株式	期間の定めのないもの		42,057	41,065	
その他の証券	1 年以下		11,879	8,281	
	1年超3年以下		12,564	1,935	
	3年超5年以下		1,412	 2,142	
	 5年超7年以下		3,875	 4,956	
	7年超10年以下		13,994	 3,876	
	 10年超		788	343	
	 期間の定めのないもの		97,927	 92,518	
	合 計		142,442	114,054	
	 うち外国債券	1 年以下	11,878	8,281	
		1年超3年以下	12,071	 1,392	
		3年超5年以下	 	607	
		5年超7年以下	1,641	1,403	
		 7年超10年以下	10,845	778	
		10年超	 	99	
		期間の定めのないもの	537	531	
		合 計	36,974	13,094	
	 うち外国株式	期間の定めのないもの	16	9	

有価証券の時価等情報(2019年9月中間期)

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4まで同様であります。

1.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

∇ 4	2019年9月30日現在				
区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差額		
子会社株式	_	_	_		
関連会社株式	_	_	_		
合 計	_	_	_		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

--(単位:百万円)

区分	2019年9月30日現在 中間貸借対照表計上額	
子会社株式	6,683	
関連会社株式	_	
合 計	6,683	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることか ら、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

3.その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	種類	2019年9月30日現在				
	俚块	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額		
	株式	22,183	11,824	10,359		
	債券	202,009	199,144	2,865		
中間貸借対照表計	国債	38,938	38,006	931		
上額が取得原価を	地方債	48,368	47,750	617		
超えるもの	社債	114,702	113,387	1,315		
	その他	65,989	64,606	1,383		
	小計	290,182	275,574	14,608		
	株式	11,325	14,497	△3,172		
	債券	14,356	14,567	△210		
中間貸借対照表計	国債	7,232	7,303	△ 7 1		
上額が取得原価を	地方債	610	610	△0		
超えないもの	社債	6,514	6,653	△139		
	その他	52,045	53,471	△1,425		
	小計	77,727	82,536	△4,809		
合 計		367,910	358,111	9,798		

⁽注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	2019年9月30日現在		
<u> </u>	中間貸借対照表計上額		
株式	1,864		
その他	24,406		
合計	26,271		

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることか

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく 下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当中間期における減損処理額は、371百万円(うち、株式244百万円、社債99百万円、その他27百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められな い場合であります。

ら、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



有価証券の時価等情報(2020年9月中間期)

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4まで同様であります。

1.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	2020年9月30日現在					
<u> </u>	中間貸借対照表計上額	時 価	差額			
子会社株式	_	_	-			
関連会社株式	_	_	_			
合 計	_	_	_			
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)						

区分	2020年9月30日現在 中間貸借対照表計上額	
子会社株式	6,683	
関連会社株式	_	
合 計	6,683	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることか ら、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2020年9月30日現在			
区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
	株式	22,617	10,635	11,981	
	債券	195,164	193,619	1,545	
中間貸借対照表計	国債	60,601	60,138	463	
上額が取得原価を	地方債	38,795	38,437	357	
超えるもの	社債	95,768	95,043	724	
	その他	55,875	54,878	997	
	小計	273,658	259,133	14,524	
	株式	9,914	12,706	△2,792	
	債券	40,834	41,271	 △437	
中間貸借対照表計	国債	14,055	14,372	△316	
上額が取得原価を	地方債	4,494	4,500	△5	
超えないもの	社債	22,285	22,399	 △114	
	その他	30,936	33,109	△2,172	
	小計	81,686	87,087	△5,401	
合 計		355,344	346,221	9,123	

⁽注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	(+14 - 1771)
区分	2020年9月30日現在
<u> </u>	中間貸借対照表計上額
株式	1,849
その他	27,205
合計	29,055

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることか

ら、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく 下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、64百万円(うち、株式64百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落し ている場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められな い場合であります。

金銭の信託関係(2019年9月中間期)

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

			2019年9月30日現在		
区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額		うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	_	_	_

⁽注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係(2020年9月中間期)

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

			2020年9月30日現在		
区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額		うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	_	_	_

⁽注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報(2019年9月中間期)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額 又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。 なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

区 分	種類	2019年9月30日現在				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
	金利先物					
金融商品取引所	買建					
並既旧四双ケル	金利オプション					
	売建		_		_	
	買建		_		_	
	金利先渡契約					
	売建		_		_	
	買建		_			
	金利スワップ					
	受取固定・支払変動	81,685	80,204	5,194	5,194	
	受取変動・支払固定	81,685	80,204	△3,664	△3,664	
店頭	受取変動・支払変動		_			
	金利オプション					
	売建		_			
	買建			_		
	その他					
	売建		_			
	買建	_	_		_	
	合 計			1,530	1,530	

⁽注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しており



(単位:百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類		2019年9月	30日現在	
区分	性 規	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
	通貨先物				
金融商品取引所	買建				
立 残俗 ロ 以り げ	通貨オプション				
	買建				
	通貨スワップ	20,470	18,302	25	25
	為替予約				
	売建	44,028	9,234	96	96
	買建	10,215	9,234	51	51
店頭	通貨オプション				
占现	売建	707		△4	1
	買建	707		4	3
	その他				
	売建]		
	買建				
台	計			172	176

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2019年9月30日現在) 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2019年9月30日現在) 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (2019年9月30日現在) 該当事項はありません。

(7) その他

(単位:百万円)

区分		種類	2019年9月30日現在					
<u> </u>	区分種		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益		
		地震デリバティブ						
店頭			2,745		△39			
		買建	2,745		39			
	合	ā†			-	_		

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価格をもって時価としております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決 算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであ ります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2019年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 (2019年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引(2019年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 (2019年9月30日現在) 該当事項はありません。

デリバティブ取引情報(2020年9月中間期)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額 又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。 なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

□ Δ	種類		2020年9月	30日現在	
区 分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
	金利先物				
	 一	_			
人耐辛口取引 能		_			
金融商品取引所	金利オプション				
	 一	_			
		_			
	金利先渡契約				
	売建	_			
	買建	_			
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	111,039	106,794	5,861	5,861
	受取変動・支払固定	111,039	106,794	△3,913	△3,913
店頭	受取変動・支払変動	_	_		<u> </u>
	金利オプション				
	売建				
	買建				l
	その他				
	売建				l
	買建	_			
	合 計			1,947	1,947

⁽注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

□ A	4壬 米五	2020年9月30日現在				
区 分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
	通貨先物					
	売建	_	_	_	_	
金融商品取引所	買建				_	
並既旧の以り1万	通貨オプション					
	売建	_	_	_	_	
	買建	_	_		_	
	通貨スワップ	21,505	19,772	26	26	
	為替予約					
	売建	31,705	18,866	28	28	
	買建	24,401	18,866	725	725	
店頭	通貨オプション					
	売建	768		△7	0	
	買建	768		7	6	
	その他					
	買建					
	合 計			780	788	

⁽注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しており

² 時価の算定



(3) 株式関連取引 (2020年9月30日現在) 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2020年9月30日現在) 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2020年9月30日現在) 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (2020年9月30日現在) 該当事項はありません。

(7) その他

(単位:百万円)

X	分	} 種類		2020年9月30日現在				
₽	区分種類		枳	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
		地震デリ/	バティブ					
店頭		売建		2,695	_	△38	_	
		買建		2,695		38		
	合	計				-	_	

(注)上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価格をもって時価としております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであ ります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2020年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 (2020年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 (2020年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 (2020年9月30日現在) 該当事項はありません。

信託財産残高表 (単位:百万円)

資 産			· 負 債		
貝 庄	2019年9月末	2020年9月末	只 限	2019年9月末	2020年9月末
銀行勘定貸	486	2,219	金銭信託	486	2,219
合 計	486	2,219	合 計	486	2,219

⁽注)共同信託他社管理財産はありません。

元本補填契約のある信託

(単位:百万円)

資 産			· 負 債		
貝 庄	2019年9月末	2020年9月末	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2019年9月末	2020年9月末
銀行勘定貸	486	2,219	元本	486	2,219
合 計	486	2,219	合 計	486	2,219

金銭信託等の期末受託残高

(単位:百万円)

区分	2019年9月中間期	2020年9月中間期	
金銭信託	486	2,219	

信託期間別の金銭信託等の元本残高

区 分	2019年9月中間期	2020年9月中間期	
5年以上	486	2,219	

- 1. 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
- 2. 金銭信託等に係る貸出金、有価証券の取扱いはありません。



預貸率・預証率 (単位:百万円)

N7 43			2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	区分		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	貸出金	(A)	3,711,734	5,017	3,716,751	3,987,534	3,860	3,991,395
	預金	(B)	5,624,608	8,156	5,632,764	5,926,648	9,670	5,936,318
	預貸率	(A) / (B)	65.99%	61.51%	65.98%	67.28%	39.91%	67.23%
	預貸率	(期中平均)	65.32%	72.95%	65.33%	68.21%	50.90%	68.19%
預証率	有価証券	(A)	363,874	36,991	400,865	378,015	13,104	391,119
	預金	(B)	5,624,608	8,156	5,632,764	5,926,648	9,670	5,936,318
	預証率	(A) / (B)	6.46%	453.54%	7.11%	6.37%	135.51%	6.58%
	預証率	(期中平均)	7.72%	535.55%	8.38%	5.91%	205.93%	6.21%

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

区分	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
区 分	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	0.66	3.17	0.68	0.60	1.17	0.60
~ 資金調達原価	0.60	1.18	0.61	0.55	1.47	0.56
総資金利鞘	0.05	1.98	0.06	0.04	△0.29	0.04

利益率

(単位:%)

区分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
総資産経常利益率	0.06	0.02
純資産経常利益率	2.02	0.96
総資産中間純利益率	0.04	0.01
純資産中間純利益率	1.45	0.42

⁽注) 利益率を算出する上での総資産額 (除く支払承諾見返) および純資産の額は、 期首と期末の単純平均により算出しております。

大株主一覧

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	12,228	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,943	4.33
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	10,151	4.02
明治安田生命保険相互会社	 東京都千代田区丸の内2丁目 1 - 1	9,924	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	9,923	3.93
福島商事株式会社	福島県福島市大町4番4号	8,436	3.34
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東 1 番地	4,746	1.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,677	1.85
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1丁目7番1号	4,658	1.84
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	4,375	1.73
計	_	80,061	31.69

(注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 12,228千株 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10,943千株 株式会社日本カストディ銀行(信託口9) 4,677千株



バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等につい て金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について以下の 通り開示いたします。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率 (バーゼル皿基準)

(単位:百万円、%)

早体日亡貝本比学(ハーセル皿基学) 		(単位:百万円、%)
項目	2020年9月中間期	2019年9月中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	180,440	180,846
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,173	37,172
うち、利益剰余金の額	144,169	144,827
うち、自己株式の額(△)	146	145
うち、社外流出予定額(△)	756	1,008
うち、上記以外に該当するものの額		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,018	3,935
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,018	3,935
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、		
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額の うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	520	763
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	186.979	185,544
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,218	3,744
うち、のれんに係るものの額	-	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4.218	3,744
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	-	
適格引当金不足額	_	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	
前払年金費用の額	526	453
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	520	430
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_
	_	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,744	4,197
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	182,235	181,346
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,948,525	1,996,735
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,439	2,939
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△452	△452
うち、上記以外に該当するものの額	2,891	3,391
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	87,004	90,046
信用リスク・アセット調整額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	_
リスク・アセットの額の合計額 (二)	2.035,529	2,086,782
自己資本比率	-,,	_,,
自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.95	8.69
,, ,, ,,	5.50	5.00

連結自己資本比率 (バーゼル皿基準)

(単位:百万円、%)

E-	2020年2日中間第	(単位・日月円、物)
項目 コア資本に係る基礎項目 (1)	2020年9月中間期	2019年9月中間期
コア資本に係る基礎項目 (1) 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	189,316	189,210
	37,173	37,172
うち、資本金及び資本剰余金の額 うち、利益剰余金の額	153,045	
つう、利益料示型の観 うち、自己株式の額(△)	146	145
プラ、日こ休式の領(△) うち、社外流出予定額(△)		1,008
	756	1,008
うち、上記以外に該当するものの額 コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,465	 △3,688
	△3,465	△3,000
うち、為替換算調整勘定		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	△3,465	△3,688
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,585	4,572
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,585	4,572
うち、適格引当金コア資本算入額		4,572
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額の		
うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	520	763
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	192,956	190,857
コア資本に係る調整項目 (2)	,	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,307	3,801
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,307	3,801
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_
適格引当金不足額	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_
退職給付に係る資産の額	_	_
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,307	3,801
自己資本	.,,	_,,55.
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	188,649	187,056
リスク・アセット (3)		, , , , ,
信用リスク・アセットの額の合計額	1,951,602	2,001,679
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,439	2,939
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△452	
うち、上記以外に該当するものの額	2,891	3,391
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	92,354	94,932
信用リスク・アセット調整額	-	U-1,00L
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	
リスク・アセットの額の合計額 (二)	2,043,956	2,096,611
連結自己資本比率	2,040,000	۲,000,011
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.22	8.92
A. THE CONTROL OF THE PROPERTY	0.22	0.02



定量的な開示項目

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を 下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社 はありません。

2.自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

オンバランス<単体> (単位:百万円、%)

項 目	告示で定める	2019年	9月末	2020年9月末	
項 目 	リスク・ウェイト	信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0			_	_
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	L			
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	L			
4.国 際 決 済 銀 行 等 向 け	0	L			
5. 我が国の地方公共団体向け	0	L			
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100				
7.国際開発銀行向け	0~100				
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20				
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	2,688	107	2,341	94
10.地 方 三 公 社 向 け	20	148	5	174	7
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	6,918	276	5,161	206
12. 法 人 等 向 け	20~100	859,735	34,389	822,129	32,885
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	613,630	24,545	602,622	24,105
14.抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	35	45,055	1,802	45,152	1,806
15. 不動産取得等事業向け	100	156,899	6,275	149,391	5,976
16. 三 月 以 上 延 滞 等	50~150	7,948	317	5,999	240
17. 取立未済手形	20			40	2
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	2,465	98	2,808	112
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10		_ 	_ 	
	100~1250	36,289	1,451	32,648	1,306
(うち出資等のエクスポージャー)	100	36,289	1,451	32,648	1,306
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250		 	_ 	
21. 上 記 以 外	100~250	85,998	3,439	86,470	3,459
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	752	30	753	30
(うち特定項目のうち調整項目に算入 されない部分に係るエクスポージャー)	250	35,597	1,423	38,389	1,536
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	_			
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える 議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他 外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント 基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	_	_	_	_
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	49,648	1,985	47,329	1,893
22. 証券化		51,268	2,050	69,432	2,777
(うちSTC要件適用分)			[
(うち非STC要件適用分)		51,268	2,050	69,432	2,777
23. 再 証 券 化					
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポー ジャー		52,069	2,082	54,608	2,184
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入 されるものの額		3,391	135	2,891	116
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクス 26. ボージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	_	△452	△18	△452	△18
合計 (信用リスク・アセットの額)	-	1,924,055	76,962	1,881,416	75,257

⁽注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オンバランス<連結>

(単位:百万円、%)

75 0	告示で定める	2019年	59月末	2020年9月末	
項 目 	リスク・ウェイト	信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0				_
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0		_	_	_
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	_	_	_	_
4.国際決済銀行等向け	0		_	_	
5. 我 が 国 の 地 方 公 共 団 体 向 け	0		_	_	_
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	_		_	_
7. 国際開発銀行向け	0~100	_		_	_
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20		_	_	_
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	2,688	107	2,341	94
10. 地 方 三 公 社 向 け	20	148	5	174	7
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	7,435	297	5,918	237
12. 法 人 等 向 け	20~100	866,533	34,661	828,485	33,139
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	614,049	24,561	602,950	24,118
14. 抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	35	45,055	1,802	45,152	1,806
15. 不動産取得等事業向け	100	156,899	6,275	149,391	5,976
16. 三 月 以 上 延 滞 等	50~150	9,456	378	6,446	258
17. 取 立 未 済 手 形	20	<u> </u>	_ 	40	2
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	2,465	98	2,808	112
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10				
20. 出 資 等	100~1250	36,727	1,469	33,045	1,322
(うち出資等のエクスポージャー)	100	36,727	1,469	33,045	1,322
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250		_	_	
21. 上 記 以 外	100~250	80,174	3,206	80,238	3,210
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に 	250	752	30	753	30
(うち特定項目のうち調整項目に算入 されない部分に係るエクスポージャー)	250	25,663	1,026	28,283	1,131
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	_	_	_	_
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える 議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他 外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント 基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	_	_	_	_
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	53,758	2,150	51,202	2,048
22. 証 券 化		51,268	2,050	69,432	2,777
(う ち S T C 要 件 適 用 分)					
(うち非STC要件適用分)		51,268	2,050	69,432	2,777
23. 再 証 券 化					
24. ャー 24. ャー		53,155	2,126	55,633	2,225
25.		3,391	135	2,891	116
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクス 26. ボージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	_	△452	△18	△452	△18
合計(信用リスク・アセットの額)	_	1,928,998	77,159	1,884,493	75,380
(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を	F! た値でもり 該业する	リフクに対して必要と老	うにれる白コ溶木の頬を	主! アセリます	

⁽注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。



オフバランス<単体> (単位:百万円、%)

	掛目 (%)	2019年	9月末	2020年	9月末
項目	1年日(70)	信用リスクアセット	所要自己資本額	信用リスクアセット	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的 に取消可能なコミットメント	0	_	_	-	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	676	27	647	26
3. 短期の貿易関連偶発債務	20		_		
	50	2,785	111	4,489	180
 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50			_	
5. NIF又はRUF	50		_		
 6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	20,879	835	14,808	592
 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	182	 7	158	6
 (うち借入金の保証)	100	97	3	86	3
 (うち有価証券の保証)	100				
 (うち手形引受)	100	3	0	3	0
 (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100				
 (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100				
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)					
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100				<u>-</u>
控除額(△)	_				
	100		_	†	
1. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	70	2	30	1
 2. 派生商品取引及び長期決済期間取引		8,629	345	10,648	426
カレント・エクスポージャー方式		8,629	345	10,648	426
派生商品取引		8,629	345	10,648	426
外為関連取引		1,941	77	2,804	112
金利関連取引		6,633	265	7,790	312
金関連取引	_				
株式関連取引	_		_		
貴金属(金を除く)関連取引	_			†	
その他のコモディティ関連取引		54	2	54	2
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	_		_	†	
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)					
長期決済期間取引					
SA-CCR	_		_	†	
派生商品取引				_	_
長期決済期間取引				_	
期待エクスポージャー方式	 	 			
			<u>-</u>		
	0~100			_	
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	26,511	1,060	20,358	814
合 計	_	59,735	2,389	51,138	2,045

⁽注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オフバランス<連結>

	掛目(%) 信用リスク	2019年	59月末	2020年9月末	
項目		信用リスクアセット	所要自己資本額	信用リスクアセット	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的 1. に取消可能なコミットメント	0	_	_	-	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	676	27	647	26
 3. 短期の貿易関連偶発債務	20	_			
 4. 特定の取引に係る偶発債務	50	2,785	111	4,489	180
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	_	_		
5. NIF又はRUF	50	_			
 6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	20,879	835	14,808	592
		_			
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	182	7	158	6
 (うち借入金の保証)	100	97	3	86	3
 (うち有価証券の保証)	100				
 (うち手形引受)	100	3	0	3	0
 (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	_			
 (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	_			
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_	_			
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100				
控除額(△)		_			
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	_			
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	70	2	30	1
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引		8,629	345	10,648	426
カレント・エクスポージャー方式		8,629	345	10,648	426
派生商品取引		8,629	345	10,648	426
外為関連取引		1,941	77	2,804	112
金利関連取引		6,633	265	7,790	312
金関連取引		_			
株式関連取引		_			
貴金属(金を除く)関連取引		_			
その他のコモディティ関連取引		54	2	54	2
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)		_			
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)		_			
長期決済期間取引					
SA-CCR					
派生商品取引		 	 		-
長期決済期間取引		 	<u>-</u>		
 期待エクスポージャー方式					
 13. 未決済取引					_
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完	0~100		 -	_	
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	26,511	1,060	20,358	814
合 計		59,735	2,389	51,138	2,045

(単位:百万円、%)

⁽注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。



(2) CVAリスクに対する所要自己資本の額

連結子会社において派生商品取引を行っている会社はありません。そのため単体計数のみを開示いたしておりま す。

<単体> (単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	517	638

⁽注) 当行は、簡便的リスク測定方式により C V A リスク相当額を算出しております。

(3) 中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結子会社において中央清算機関向けエクスポージャーはありません。そのため単体計数のみを開示いたしてお ります。

<単体> (単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
適格中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自 己資本の額	_	_
適格中央清算機関以外の中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額	_	_

(4) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

<単体> (単位・百万四)

\III_>		(羊瓜・ロハコ)
	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	2,043	2,123
マンデート方式	<u> </u>	60
蓋然性方式(250%)	39	_
蓋然性方式(400%)	_	_
フォールバック方式(1250%)	_	_
合計	2,082	2,184

<連結> (単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	2,086	2,164
マンデート方式	_	60
蓋然性方式 (250%)	39	_
蓋然性方式 (400%)	_	_
フォールバック方式(1250%)	_	_
合計	2,126	2,225

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

<単体> (単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,601	3,480
うち基礎的手法	3,601	3,480

<連結> (単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,797	3,694
うち基礎的手法	3,797	3,694

(6) 総所要自己資本額

	2019年9月末	2020年9月末
単体	83,471	81,421
連結	83,864	81,758

3.信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

<単体> (単位:百万円)

	2019年9月末				2020年	9月末		
		貸出金等	債 券	デリバティブ		貸出金等	債 券	デリバティブ
国内店分	3,727,289	3,469,294	246,715	11,279	4,127,499	3,869,493	243,570	14,435
製造業	277,133	252,204	24,371	557	258,751	232,131	26,060	559
農業、林業	8,396	8,125	255	16	7,918	7,628	275	14
漁業	1,351	1,351	_	_	1,446	1,437	_	8
鉱業、採石業、砂利採取業	4,360	3,639	720	_	2,697	2,407	290	_
建設業	83,389	70,404	12,941	44	93,596	81,074	12,438	83
電気・ガス・熱供給・水道業	102,272	93,351	2,150	6,769	103,901	94,098	2,100	7,702
情報通信業	19,297	17,761	1,534	1	18,281	16,849	1,430	0
運輸業、郵便業	97,062	70,949	26,084	27	87,724	65,631	21,696	395
卸売業、小売業	198,528	180,149	18,164	214	205,513	185,908	19,329	275
金融業、保険業	144,771	105,086	36,407	3,277	127,366	99,145	23,525	4,694
不動産業、物品賃貸業	448,458	440,519	7,777	161	437,222	429,473	7,381	367
地方公共団体	741,546	693,083	48,463		759,319	716,301	43,018	_
個人	625,019	625,019			791,511	791,511	_	_
その他	975,701	907,648	67,843	209	1,232,248	1,145,892	86,024	331
国外店分	_	-	-	_	-	-	-	_
地域別・業種別合計	3,727,289	3,469,294	246,715	11,279	4,127,499	3,869,493	243,570	14,435
1年以内	923,717	873,107	49,949	660	1,336,088	1,271,557	64,216	314
1年超3年以下	409,027	314,984	93,522	520	371,694	311,442	59,570	680
3年超5年以下	432,228	370,215	61,453	558	415,434	367,257	47,085	1,090
5年超	1,912,289	1,860,959	41,791	9,538	1,958,360	1,873,314	72,697	12,348
期間の定めのないもの	50,027	50,027		_	45,921	45,921		_
残存期間別合計	3,727,289	3,469,294	246,715	11,279	4,127,499	3,869,493	243,570	14,435

⁽注) 上記には、ファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。



		2019年9月末				2020年	9月末	
		貸出金等	債 券	デリバティブ		貸出金等	債 券	デリバティブ
国内店分	3,736,278	3,477,668	247,330	11,279	4,134,921	3,876,488	243,997	14,435
製造業	280,124	255,195	24,371	557	261,943	235,323	26,060	559
農業、林業	8,447	8,175	255	16	8,027	7,737	275	14
漁業	1,357	1,357		_	1,449	1,440	_	8
鉱業、採石業、砂利採取業	4,437	3,717	720	_	2,751	2,461	290	_
建設業	85,062	72,077	12,941	44	95,294	82,772	12,438	83
電気・ガス・熱供給・水道業	102,293	93,373	2,150	6,769	103,922	94,119	2,100	7,702
情報通信業	20,546	19,009	1,534	1	19,670	18,239	1,430	0
運輸業、郵便業	97,074	70,961	26,084	27	87,734	65,641	21,696	395
卸売業、小売業	201,064	182,685	18,164	214	208,068	188,463	19,329	275
金融業、保険業	145,786	105,586	36,922	3,277	128,195	99,548	23,951	4,694
不動産業、物品賃貸業	441,138	433,199	7,777	161	429,006	421,258	7,381	367
地方公共団体	741,687	693,124	48,563		759,372	716,353	43,018	_
個人	626,572	626,572			792,138	792,138		_
その他	980,686	912,633	67,843	209	1,237,346	1,150,990	86,024	331
国外店分		_	_	_	-			_
地域別・業種別合計	3,736,278	3,477,668	247,330	11,279	4,134,921	3,876,488	243,997	14,435
1年以内	924,984	874,229	50,094	660	1,336,892	1,272,135	64,442	314
1年超3年以下	410,735	316,470	93,744	520	374,786	314,410	59,694	680
3年超5年以下	439,254	376,995	61,700	558	420,987	372,733	47,162	1,090
5年超	1,910,470	1,859,140	41,791	9,538	1,956,149	1,871,103	72,697	12,348
期間の定めのないもの	50,833	50,833			46,105	46,105		
残存期間別合計	3,736,278	3,477,668	247,330	11,279	4,134,921	3,876,488	243,997	14,435

⁽注)上記には、ファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

上記、(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち三月以上延滞エクスポージャーの業種別 中間期末残高は以下の通りです。

<単体> (単位:百万円)

——————————————————————————————————————				
	2019年9月末	2020年9月末		
国内店分	14,599	12,643		
製造業	1,410	1,924		
	454	487		
		_		
並業、採石業、砂利採取業	_	_		
	227	625		
		37		
	114	117		
三十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	58	38		
卸売業、小売業	2,512	2,522		
	0	_		
	3,298	1,885		
地方公共団体	_	_		
	1,018	719		
	5,502	4,285		
国外店分	_	_		
地域別・業種別合計	14,599	12,643		
-				

⁽注)上記には、ファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

	2019年9月末	2020年9月末
国内店分	15,617	12,953
製造業	1,421	1,929
農業、林業	454	487
		_
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_
建設業	227	629
電気・ガス・熱供給・水道業	11	49
情報通信業	114	117
運輸業、郵便業	58	38
卸売業、小売業	2,512	2,522
金融業、保険業		_
不動産業、物品賃貸業	3,298	1,885
地方公共団体		_
	2,013	908
	5,502	4,384
国外店分	_	_
地域別・業種別合計	15,617	12,953

⁽注)上記には、ファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。



(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

<単体> (単位:百万円)

	2019年	F9月末	2020年9月末		
		期中増減額		期中増減額	
一般貸倒引当金	3,886	△72	5,966	708	
うち国内店分	3,886	△72	5,966	708	
うち国外店分		_	_	_	
個別貸倒引当金	11,822	2,261	12,020	1,643	
うち国内店分	11,822	2,261	12,020	1,643	
うち国外店分		_	_	_	
特定海外債権引当勘定		_	_		
うち国内店分			_		
うち国外店分	_	_	_	_	
合計	15,709	2,189	17,987	2,352	

	2019年	F9月末	2020年9月末		
		期中増減額		期中増減額	
一般貸倒引当金	4,524	44	6,533	650	
 うち国内店分	4,524	44	6,533	650	
 うち国外店分					
個別貸倒引当金	13,989	2,543	14,305	1,774	
 うち国内店分	13,989	2,543	14,305	1,774	
 うち国外店分					
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	
計	18,514	2,588	20,839	2,425	

(4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別の中間期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円) **<連結>** <単体> (単位:百万円)

	2019年	F9月末	2020年	F9月末	
		期中増減額		期中増減額	
国内店分	11,822	2,261	12,020	1,643	
 製造業	2,197	932	2,244	209	
農業、林業	460	2	424	0	
 漁業			44	44	
鉱業、採石業、砂利採取業					
建設業	334	△115	381	23	
電気・ガス・熱供給・水道業			_	_	
情報通信業	91	9	501	0	
運輸業、郵便業	71	△3	42	0	
卸売業、小売業	3,002	117	3,034	134	
金融業、保険業			_	_	
不動産業、物品賃貸業	198	△58	257	79	
地方公共団体	_	_	_	_	
個人	317	△6	237	△6	
その他	5,150	1,382	4,853	1,158	
国外店分	_	_	_	_	
地域別・業種別合計	11,822	2,261	12,020	1,643	

	2019年	9月末	2020年	9月末	
		期中増減額		期中増減額	
国内店分	13,989	2,543	14,305	1,774	
製造業	2,198	932	2,244	209	
農業、林業	460	2	424	0	
 漁業			44	44	
鉱業、採石業、砂利採取業					
建設業	334	△115	381	23	
電気・ガス・熱供給・水道業	11			△11	
情報通信業	91	9	513	11	
運輸業、郵便業	71	△3	42	0	
卸売業、小売業	3,002	117	3,035	134	
金融業、保険業		_	_	_	
不動産業、物品賃貸業	198	△58	257	79	
地方公共団体		_	_	_	
個人	2,453	276	2,499	133	
その他	5,168	1,382	4,863	1,151	
国外店分	_	_	_	_	
地域別・業種別合計	13,989	2,543	14,305	1,774	

(5) 業種別の貸出金償却の額

<単体> (単位: 百万円) **<連結>** (単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
製造業	1,837	_
農業、林業		
 漁業		
鉱業、採石業、砂利採取業		_
 建設業		
電気・ガス・熱供給・水道業		_
 情報通信業		_
運輸業、郵便業		_
卸売業、小売業		_
金融業、保険業		_
不動産業、物品賃貸業	38	
地方公共団体		
 個人		
 その他		
業種別合計	1,876	_

	2019年9月末	2020年9月末
製造業	1,837	_
農業、林業		
 漁業		
鉱業、採石業、砂利採取業		
建設業		
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業		
運輸業、郵便業		
卸売業、小売業		
金融業、保険業		
不動産業、物品賃貸業	38	
地方公共団体		
個人	23	26
その他	1	
養種別合計	1,901	26



(6) リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を、最終リスク・ウエイトごとに区分しております。

なお、ローンパーティシペーション等については、原債権者のリスク・ウエイトが加算される取扱としておりま す。

<単体> (単位:百万円)

U. 7. 6. 7. 1.	2019年	₹9月末	2020年	F9月末
リスク・ウエイト	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	23,499	2,953,817	_	3,864,109
10%	57,778	36,687	32,404	56,569
20%	100,419	31,045	119,144	3,075
35%		128,556		128,823
40%		-		
50%	181,832	31,170	162,254	23,429
60%		T		
70%		-		3,010
75%		817,017		802,552
100%	41,263	922,364	71,439	897,688
120%		-		
150%		4,507		3,562
250%		14,540		15,355
1,250%				
合計	404,794	4,939,708	385,242	5,798,176

⁽注) 保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウエイト0%に記載しております。 格付の有無によらず適用するリスク・ウエイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

リスク・ウエイト	2019年	₽9月末	2020年	9月末
327 - 711 1	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	23,499	2,976,277	_	3,864,111
10%	57,778	36,687	32,404	56,569
20%	100,935	33,117	119,144	6,860
35%		128,556		128,823
40%		_		_
50%	181,832	31,170	162,254	23,429
60%		_		
70%		_		3,010
75%		817,576		802,989
100%	41,263	933,710	71,439	908,314
120%		_		_
150%		5,513		3,860
250%		10,566		11,313
1,250%		_		_
合計	405,309	4,973,177	385,242	5,809,283

⁽注) 保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウエイト0%に記載しております。 格付の有無によらず適用するリスク・ウエイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は次の通りです。

当行では、自己資本比率算出において、金・投資信託・クレジットデリバティブを信用リスク削減手法として勘案 しておりません。

また、連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位:百)	万	円)
--------	---	---	---

2019年9月末	2020年9月末
14,416	11,244
6,003	5,181
_	_
_	_
8,412	6,063
_	_
100,651	89,104
_	_
	14,416 6,003 — — — 8,412

5.派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。 このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方 式にて算出しております。

(2) グロス再構築コスト (零を下回らないものに限る) の額及び与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前のグロス再構築コスト(零を下回らないものに限る)及び与 信相当額は次の通りです。

<単体>

(単位:百万円)

	2019年	9月末	2020年9月末		
	グロス再構築コスト	与信相当額	グロス再構築コスト	与信相当額	
派生商品取引	6,162	11,279	7,679	14,704	
外国為替関連取引及び金関連取引	967	3,399	1,824	5,306	
金利関連取引	5,194	7,605	5,855	9,128	
株式関連取引		_	_	_	
貴金属関連取引		_	_		
その他のコモディティ関連取引		274	_	269	
 クレジットデリバティブ		-			
合計	6,162	11,279	7,679	14,704	

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は、含まれておりません。
- (3) グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から(2) に掲げる与信相当額を差し引いた額 該当ありません。
- (4) 担保の種類別の額

派生商品取引において、信用リスク削減に用いた担保はありません。

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

当行では、派生商品取引において、信用リスク削減効果を勘案した取引はありません。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。



6.証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。 このため、単体計数のみを開示しております。

また、当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与した実績はなく、専ら投資家として証券化取引に関与して おります。

以下は、銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項で す。

<単体> (単位:百万円)

	2019年	9月末	2020年9月末		
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス	
割賦債権	432	_	163	_	
	171	_	72		
			_		
 その他	112,019	71,871	155,523	45,329	
合計	112,623	71,871	155,759	45,329	

⁽注)上記には、ファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項で す。

<単体> (単位:百万円)

		2019年	9月末		2020年9月末			
	オンバ	ランス	オフバ	ランス	オンバ	ランス	オフバ	ランス
	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本
20%以下	34,259	226	24,237	166	41,404	270	12,290	83
20%超50%以下	39,066	516	41,159	676	75,247	1,119	23,534	401
50%超100%以下	39,297	1,306	6,474	217	39,109	1,386	9,503	328
100%超 1,250%未満	_	_	_	_	_	_	_	_
1,250%	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	112,623	2,050	71,871	1,060	155,760	2,777	45,329	814

⁽注)上記には、ファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスクウェイトが適用さ れる証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーを保有しておりません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適 用されるリスクウェイトの区分ごとの内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

<単体> (単位:百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	41,151		38,314	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,564		8,542	
合計	49,716		46,856	

⁽注)上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結> (単位:百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	41,285		38,459	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,073		2,051	
合計	43,359		40,510	

⁽注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

<単体> (単位:百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
売却損益額	694	126
償却額	248	68

⁽注)上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結> (単位:百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
売却損益額	694	126
賞却額	248	68

⁽注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体> (単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	7,164	7,942

⁽注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結> (単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	7,140	7,970

⁽注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額はありません。 ただし、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。



8.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

<単体> (単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	113,407	108,986
マンデート方式		1,509
	394	
 フォールバック方式		
合計	113,802	110,496

<連結> (単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	113,817	109,416
マンデート方式	_	1,509
蓋然性方式250%	394	_
蓋然性方式400%		_
フォールバック方式	_	_
合計	114,211	110,925

9.金利リスクに関する事項

IRRBB: 金利リスク (単位:百万円)

		1		Л	=
項番		⊿EVE		⊿NII	
		2020年9月	2019年9月	2020年9月	2019年9月
1	上方パラレルシフト	17	1,589	2,453	
2		40,238	32,420	7,167	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	40,238	32,420	7,167	
		.т		^	
		2020年9月		2019年9月	
8	自己資本の額	182,235			181,346



銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

■概況および組織に関する事項	
大株主·····	48
■主要な業務に関する事項	
直近の中間事業年度における事業の概況	8
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標・・・	8
経常収益、経常利益、中間純利益、資本金、発行済株式総数、	
純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、	
従業員数、単体自己資本比率、信託報酬、信託勘定貸出金	
残高、信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有	
価証券表示権利等残高を除く。)、信託勘定電子記録移転 を保証者まった利益環境、保証品を紹	
有価証券表示権利等残高、信託財産額	
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、	
コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)・・・	30
資金運用収支、役務取引等収支、	
特定取引収支、その他業務収支	
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	
資金利鞘······	
受取利息、支払利息の増減	31
総資産経常利益率、純資産経常利益率、	
総資産中間純利益率、純資産中間純利益率	47
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、	
その他の預金の平均残高	32
定期預金の残存期間別残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 …	34
貸出金の残存期間別残高	34
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	36
使途別の貸出金残高	34
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	35
中小企業等に対する貸出金残高、	
貸出金の総額に占める割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35
特定海外債権残高	36
預貸率の中間期末値、期中平均値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
有価証券に関する指標	.,
商品有価証券の種類別平均残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
有価証券の種類別残存期間別残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39
有価証券の種類別平均残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
預証率の中間期末値、期中平均値	
信託業務に関する指標	4/
信託財産残高表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46
	46
金銭信託等の中间朔不受託残高	
	40
■業務の運営に関する事項	,
	~6
■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
中間損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
中間株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・25~	
貸出金のうち次のものの額および合計額	
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債	権

元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち次のものの額および合計額・・・ 4	16
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債	権
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 49~6	35
(バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示)	
次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益	
有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
金銭の信託	
デリバティブ取引 42~4	
貸倒引当金の中間期末残高、期中の増減額	36
貸出金償却の額	36
金融商品取引法に基づく監査証明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)	
■主要な事業に関する事項	
直近の中間事業年度における事業の概況	9
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標・・・	9
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、	
包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
中間連結損益計算書	10
中間連結株主資本等変動計算書	13
貸出金のうち次のものの額および合計額	
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債	
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項・・・ 49~6	
(バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示)	
セグメント情報	25
金融商品取引法に基づく監査証明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目	
資産の査定の公表	37
正常債権、要管理債権、危険債権、	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
その他の開示項目	
中間連結包括利益計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・	14
役務取引の状況	30
その他業務利益の内訳	21
	J,
但带有加发高(中间期末发高)	32
預金者別残高(中間期末残高) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	32
貸出金残高(中間期末残高) (32 32 34
貸出金残高(中間期末残高)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32 32 34 35
貸出金残高(中間期末残高) (32 32 34 35

2021年1月

発行 東邦銀行総合企画部 広報・社会貢献課 〒960-8633 福島市大町3番25号

電話 (024) 523-3131

- ●本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー 資料です。
- ●本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨ての うえ表示しています。

このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。

URL http://www.tohobank.co.jp/



